

令和5年度焼津市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見書

令和6年8月

焼 津 市 監 査 委 員

焼 154 - 35 号

令和 6 年 8 月 16 日

焼津市長 中 野 弘 道 様

焼津市監査委員 大 畑 秀 久

焼津市監査委員 増 井 好 典

令和 5 年度焼津市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度各種会計（一般会計、8特別会計）歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第 1	審査の種類	-----	1
第 2	審査の対象	-----	1
第 3	審査の要領等	-----	1
第 4	審査の結果	-----	2
第 5	決算の概要	-----	3
1	各種会計の概要	-----	3
(1)	決算規模	-----	3
(2)	収支の状況	-----	4
(3)	歳入の状況	-----	5
(4)	歳出の状況	-----	6
(5)	市債及び債務負担行為の状況	-----	7
2	普通会計の財政状況	-----	8
3	一般会計	-----	9
(1)	歳入	-----	9
(2)	歳出	-----	23
4	特別会計	-----	36
5	実質収支に関する調書	-----	45
6	財産に関する調書	-----	46
7	基金の運用状況	-----	49
8	むすび	-----	50
	(付表)	-----	57

令和５年度焼津市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

第１ 審査の種類

決算審査及び基金の運用状況審査（焼津市監査基準に準拠している）

第２ 審査の対象

１ 一般会計及び特別会計

- (1) 令和５年度 焼津市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和５年度 焼津市し尿処理事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和５年度 焼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和５年度 焼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和５年度 焼津市温泉事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和５年度 焼津市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和５年度 焼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和５年度 焼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和５年度 焼津市港湾事業特別会計歳入歳出決算

２ 基金

令和５年度 土地開発基金運用状況

第３ 審査の要領等

１ 実施期間

令和６年６月１０日から令和６年８月９日まで

２ 実施場所

監査委員事務局内

３ 審査の着眼点

行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかを主眼とした。

４ 実施内容

市長から提出のあった令和５年度各種会計決算書及びその付属書類並びに基金運用状況調書について、会計管理者及び関係課所管の諸帳票を抽出により照合し、決算審査実施計画に基づき、審査に当たっては、次の観点から検証を行った。

- (1) 決算計数は正確であるか。
- (2) 予算執行は適正かつ効率的になされているか。
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。
- (4) 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

併せて、関係職員に事務事業の執行状況についての説明を聴取した後、質疑を行い審査を実施した。

第4 審査の結果

令和5年度各種会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳票と符合し適正であると認められた。

- ・ 予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。
- ・ 財産の関連事務についても、おおむね適正であると認められた。
- ・ 各基金についても、その計数は正確であると認められた。

なお、決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中及び各表の金額等の表示などは、次による。

- 1 文中及び各表の金額について「千円単位」で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 △印は、マイナスとなった表示である。
- 5 「－」は、該当数値等がないものを示す。
- 6 普通会計とは、企業性のない会計の総称であり、普通行政費として各種の統計調査及び財政分析に用いられる区分である。

第5 決算の概要

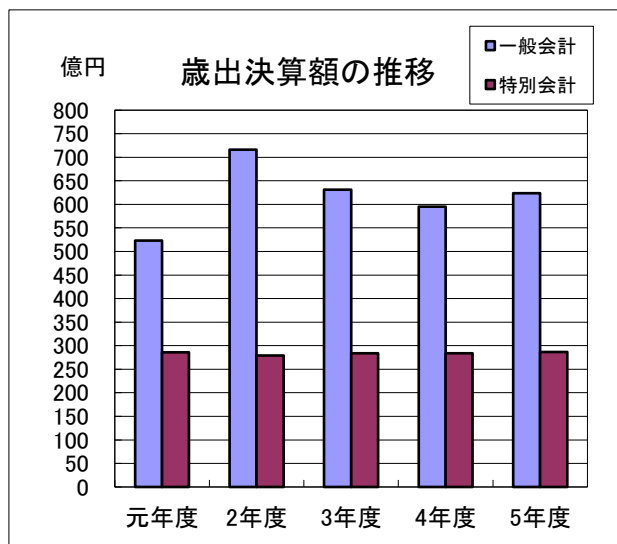
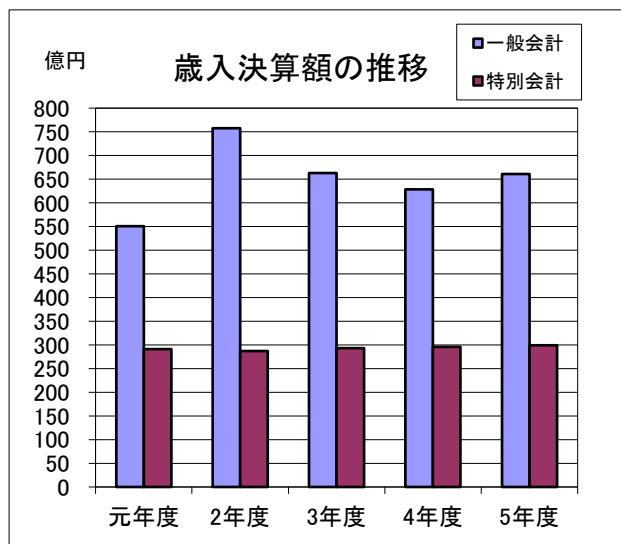
1 各種会計の概要

(1) 決算規模

令和5年度一般会計及び特別会計の総計決算は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額(C)	決算増減額 (B)－(C)	対前年度比 (B)／(C)	予算現額に 対する比率
	予算現額(A)	決算額(B)				
歳 入	97,712,886	95,999,189	92,441,196	3,557,993	103.8	98.2
一般会計	66,267,573	66,117,500	62,859,148	3,258,352	105.2	99.8
特別会計	31,445,313	29,881,689	29,582,048	299,641	101.0	95.0
歳 出	97,712,886	91,063,739	87,899,904	3,163,835	103.6	93.2
一般会計	66,267,573	62,388,509	59,492,612	2,895,897	104.9	94.1
特別会計	31,445,313	28,675,230	28,407,292	267,938	100.9	91.2
差 引	0	4,935,450	4,541,291	394,159	108.7	—
一般会計	0	3,728,991	3,366,536	362,455	110.8	—
特別会計	0	1,206,459	1,174,755	31,704	102.7	—



この総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金 38 億 9,615 万円（一般会計から特別会計への繰出金 37 億 146 万 3 千円、特別会計から一般会計への繰入金 1 億 9,468 万 7 千円）が含まれており、この重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度	増減額
	一般会計	特別会計	合 計		
歳 入	65,922,813	26,180,226	92,103,039	88,854,222	3,248,817
歳 出	58,687,046	28,480,543	87,167,589	84,312,931	2,854,658
差 引	7,235,768	△ 2,300,317	4,935,450	4,541,291	394,159

この純計決算額を前年度と比べると、歳入は 3.7%、歳出は 3.4%それぞれ増加している。

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度
	一般会計	特別会計	計	
A 歳 入 総 額	66,117,500	29,881,689	95,999,189	92,441,196
B 歳 出 総 額	62,388,509	28,675,230	91,063,739	87,899,904
C 歳入歳出差引額 (形式収支) (A - B)	3,728,991	1,206,459	4,935,450	4,541,291
D 翌年度へ繰り越すべき財源	470,530	0	470,530	461,653
E 実 質 収 支 (C - D)	3,258,461	1,206,459	4,464,920	4,079,638
F 前年度実質収支	2,908,883	1,170,755	4,079,638	3,738,859
G 単 年 度 収 支 (E - F)	349,578	35,704	385,282	340,779
H 積 立 金	27,978	0	27,978	11,278
I 繰 上 償 還 金	0	0	0	0
J 積立金取りくずし額	0	0	0	0
K 実質単年度収支 (G + H + I - J)	377,556	35,704	413,260	352,057

(3) 歳入の状況

歳入総額の状況は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年 度	一般会計	67,192,285	66,117,500	37,944	1,042,558	98.4
	特別会計	30,509,201	29,881,689	45,417	595,021	97.9
	合 計	97,701,486	95,999,189	83,361	1,637,579	98.3
4 年 度	一般会計	63,699,282	62,859,148	41,505	804,414	98.7
	特別会計	30,292,370	29,582,048	62,821	661,662	97.7
	合 計	93,991,652	92,441,196	104,327	1,466,076	98.4
増 減	一般会計	3,493,003	3,258,352	△ 3,561	238,144	△0.3 ポイント
	特別会計	216,831	299,641	△ 17,404	△ 66,641	0.2 ポイント
	合 計	3,709,834	3,557,993	△ 20,965	171,503	△0.1 ポイント

※令和5年度一般会計の収入済額には還付未済額 571 万 6 千円を含む。

※令和5年度特別会計の収入済額には還付未済額 1,292 万 5 千円を含む。

※令和4年度一般会計の収入済額には還付未済額 578 万 6 千円を含む。

※令和4年度特別会計の収入済額には還付未済額 1,416 万円を含む。

ア 収入未済額の主なもの

一般会計

- ・国庫支出金（繰越明許費として繰越） 5 億 9,640 万円
- ・市税 2 億 7,892 万 8 千円
- ・諸収入 1 億 1,411 万 6 千円
- ・県支出金（繰越明許費として繰越） 1,995 万円

特別会計

- ・国民健康保険税 3 億 7,033 万 6 千円
- ・港湾事業国庫支出金（繰越明許費として繰越） 1 億 6,200 万円
- ・介護保険料 3,411 万 2 千円

イ 収入率（前年度との比較）

- ・一般会計 前年度（98.7%）より 0.3 ポイント低下
- ・特別会計 前年度（97.7%）より 0.2 ポイント上昇
- ・総 額 前年度（98.4%）より 0.1 ポイント低下

(4) 歳出の状況

歳出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率
				金 額	対予算比	金 額	対予算比	
5年度	一般会計	66,267,573	62,388,509	1,435,111	2.2	2,443,954	3.7	94.1
	特別会計	31,445,313	28,675,230	342,500	1.1	2,427,583	7.7	91.2
	合 計	97,712,886	91,063,739	1,777,611	1.8	4,871,537	5.0	93.2
4年度	一般会計	63,773,302	59,492,612	1,151,212	1.8	3,129,478	4.9	93.3
	特別会計	30,785,936	28,407,292	375,000	1.2	2,003,644	6.5	92.3
	合 計	94,559,238	87,899,904	1,526,212	1.6	5,133,121	5.4	93.0
増減	一般会計	2,494,271	2,895,897	283,899	0.4 ポイント	△ 685,524	△1.2 ポイント	0.8 ポイント
	特別会計	659,377	267,938	△ 32,500	△0.1 ポイント	423,939	1.2 ポイント	△1.1 ポイント
	合 計	3,153,648	3,163,835	251,399	0.2 ポイント	△ 261,585	△0.4 ポイント	0.2 ポイント

ア 支出済額

- ・前年度に比べ 3.6%増加

イ 執行率

- ・一般会計 前年度 (93.3%) より 0.8 ポイント上昇
- ・特別会計 前年度 (92.3%) より 1.1 ポイント低下
- ・総 額 前年度 (93.0%) より 0.2 ポイント上昇

ウ 不用額のうち予備費 1 億 801 万 2 千円 (一般 9,051 万 2 千円、特別 1,750 万円)を除いた額

- ・一般会計 23 億 5,344 万 2 千円
- ・特別会計 24 億 1,008 万 3 千円
- ・総 額 47 億 6,352 万 5 千円

(5) 市債及び債務負担行為の状況

ア 令和5年度末における市債現在高は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 会計別	4年度末 現 在 高	5年度 起 債 額	5年度 償 還 額	5年度 債務承継	5年度末 現 在 高
一 般 会 計	51,471,816	2,270,422	4,067,700	0	49,674,538
特 別 会 計	1,746,233	198,000	128,230	0	1,816,003
合 計	53,218,049	2,468,422	4,195,930	0	51,490,541

- ・本年度の起債額は前年度（30億8,807万2千円）と比べ6億1,965万円（20.1%）減
- ・本年度の償還額は前年度（42億7,276万1千円）と比べ7,683万1千円（1.8%）減
- ・令和5年度末現在高総額は前年度末（532億1,804万9千円）に比べ17億2,750万8千円（3.2%）減
- ・本年度の起債額が歳入決算額に占める割合は2.6%で前年度（3.3%）に比べ0.7ポイント低下

イ 令和5年度末における債務負担行為限度額及び翌年度以降の支出予定額の状況は次のとおりである。

(単位 千円)

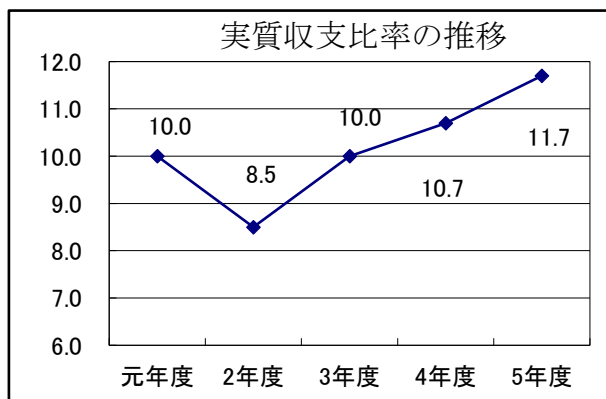
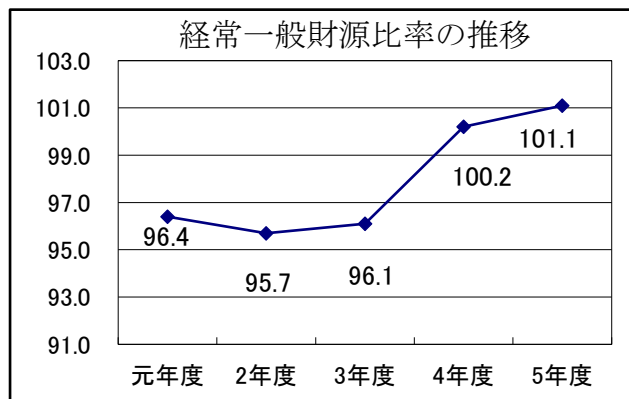
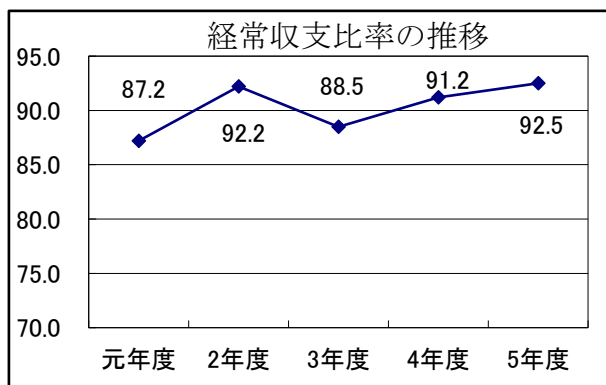
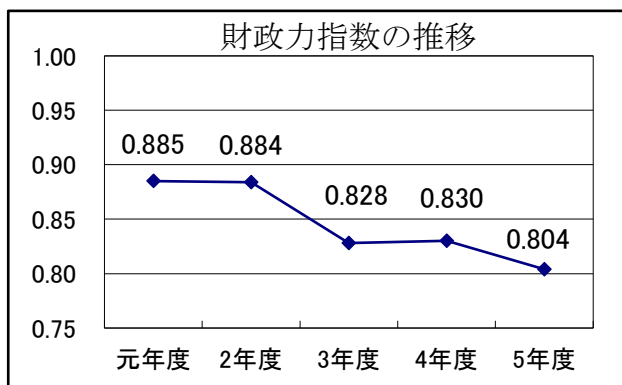
区 分	限度額		翌年度以降の支出予定額	
	4年度末	5年度末	4年度末	5年度末
物件の購入等に係るもの	9,695,349	775,752	364,195	751,523
債務保証又は損失補償に係るもの	8,120,000	5,000,000	0	0
そ の 他	8,194,065	14,041,128	3,391,066	9,743,188
合 計	26,009,414	19,816,880	3,755,261	10,494,711

2 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計及びし尿処理事業会計、土地取得事業会計、港湾事業会計の3特別会計）の財政状況は、次のとおりである。

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	5 年度	4 年度	区 分	5 年度	4 年度
歳 入 総 額	67,080,545	63,865,857	財 政 力 指 数 （ 単 年 度 値 ）	0.804	0.830
歳 出 総 額	63,226,374	60,378,568	経 常 収 支 比 率	92.5	91.2
歳入歳出差引額	3,854,171	3,487,289	経 常 一 般 財 源 比 率	101.1	100.2
翌年度へ繰越 すべき財源	470,530	461,653	公債費負担比率	9.2	10.3
実 質 収 支	3,383,641	3,025,636	実 質 収 支 比 率	11.7	10.7
基準財政収入額	19,170,125	18,745,881	人件費の歳出に 占める構成比率	11.4	12.3
基準財政需要額	23,527,577	22,574,517	人 件 費 の 経 常 収 支 比 率	21.5	22.4



3 一 般 会 計

令和5年度の一般会計歳入歳出決算状況及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	対前年度比	
				5/4	4/3
歳入決算額	66,117,500	62,859,148	3,258,352	105.2	94.8
歳出決算額	62,388,509	59,492,612	2,895,897	104.9	94.2
差 引 額	3,728,991	3,366,536	362,455	110.8	107.6

歳入 予算現額に対する比率 99.8% (前年度 98.6 %)

歳出 予算現額に対する比率 94.1% (前年度 93.3 %)

(1) 歳 入

ア 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は付表第2 (59～60 ページ) のとおりであるが、予算現額 662 億 6,757 万 3 千円、調定額 671 億 9,228 万 5 千円に対して、収入額 661 億 1,750 万円 (予算現額に対する割合 99.8%、調定額に対する割合 98.4%) で、不納欠損額 3,794 万 4 千円 (予算現額に対する割合 0.1%) を生じている。

イ 決算額の財源別構成

歳入決算額を自主財源と依存財源とに区分すると、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		増減額		対前年度比		構成比	
	5 年 度	4 年 度	5 - 4	4 - 3	5/4	4/3	5	4
自主財源	41,718,021	37,402,817	4,315,204	1,701,692	111.5	104.8	63.1	59.5
依存財源	24,399,479	25,456,331	△ 1,056,852	△ 5,121,731	95.8	83.3	36.9	40.5
合 計	66,117,500	62,859,148	3,258,352	△ 3,420,039	105.2	94.8	100.0	100.0

(注)「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。

・自主財源の増加は、主に寄附金が対前年度比で 31 億 2,778 万 4 千円増加したことによるものである。

ウ 款別歳入状況

歳入決算額 661 億 1,750 万円を款別に見ると、付表第4 (63～66 ページ) のとおりである。

歳入決算額の主な内訳は

・市税	210 億 7,140 万 9 千円	(構成比 31.9%)
・寄附金	107 億 1,208 万 1 千円	(同 16.2%)
・国庫支出金	88 億 7,693 万 5 千円	(同 13.4%)
・地方交付税	48 億 3,424 万 4 千円	(同 7.3%)
・繰入金	48 億 3,265 万 9 千円	(同 7.3%)
・県支出金	35 億 835 万 9 千円	(同 5.3%)
・地方消費税交付金	34 億 5,497 万 5 千円	(同 5.2%)
・諸収入	23 億 5,001 万 9 千円	(同 3.6%)

歳入決算額を前年度と比べると 32 億 5,835 万 2 千円 (5.2%) の増加になっている。

増加した主なものは

・寄附金	31 億 2,778 万 4 千円	(41.2%) 増
・繰入金	8 億 969 万 2 千円	(20.1%) 増
・地方交付税	5 億 7,871 万 7 千円	(13.6%) 増
・市税	2 億 8,455 万 6 千円	(1.4%) 増

減少した主なものは

・国庫支出金	11 億 8,649 万 1 千円	(11.8%) 減
・市債	6 億 2,385 万円	(21.6%) 減
・財産収入	8,006 万 4 千円	(46.2%) 減
・分担金及び負担金	2,056 万 7 千円	(8.3%) 減

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
						現年分	滞納分	計
市 民 税	8,404,741	8,916,704	8,742,860	16,497	161,266	99.3	39.0	98.1
個 人	7,433,241	7,724,094	7,554,470	16,164	157,378	99.2	39.0	97.8
法 人	971,500	1,192,611	1,188,390	333	3,888	99.8	39.0	99.6
固 定 資 産 税	9,279,336	9,786,670	9,679,503	13,658	94,953	99.7	34.5	98.9
軽自動車税	415,001	492,891	481,152	1,257	10,636	99.2	30.3	97.6
市たばこ税	798,001	924,304	924,304	0	0	100.0	—	100.0
鉦 産 税	30	31	31	0	0	100.0	—	100.0
入 湯 税	15,001	26,635	26,635	0	0	100.0	—	100.0
都 市 計 画 税	1,167,890	1,230,554	1,216,925	1,738	12,073	99.7	34.5	98.9
合 計	20,080,000	21,377,789	21,071,409	33,150	278,928	99.5	36.9	98.6

※収入済額には還付未済額 569 万 8 千円を含む。

市税決算額の前年度との比較

(単位 金額：千円、比較：％)

区 分	5 年度		4 年度		前年度対比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 民 税	8,742,860	41.5	8,665,178	41.7	77,682	0.9
個 人	7,554,470	35.9	7,465,417	35.9	89,053	1.2
法 人	1,188,390	5.6	1,199,762	5.8	△ 11,372	△ 0.9
固 定 資 産 税	9,679,503	45.9	9,500,764	45.7	178,739	1.9
固 定 資 産 税	9,652,448	45.8	9,473,158	45.6	179,290	1.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	27,055	0.1	27,606	0.1	△ 551	△ 2.0
軽 自 動 車 税	481,152	2.3	468,720	2.3	12,432	2.7
市 た ば こ 税	924,304	4.4	923,588	4.4	716	0.1
鉱 山 税	31	0.0	9	0.0	22	240.0
入 湯 税	26,635	0.1	24,285	0.1	2,350	9.7
都 市 計 画 税	1,216,925	5.8	1,204,309	5.8	12,616	1.0
合 計	21,071,409	100.0	20,786,853	100.0	284,556	1.4

市税収入未済額及び収納率の推移

(単位 金額：千円、比率：％)

年度 区分	5 年度		4 年度		3 年度	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率
現年課税分	102,405	99.5	127,462	99.4	134,824	99.4
滞納繰越分	176,523	36.9	199,382	38.2	237,702	44.3
合 計	278,928	98.6	326,844	98.3	372,526	98.1

(1) 決算額の前年度比較

市税の増額は、固定資産税の増加が主な要因である。個人市民税は、賃金の増加による課税所得の増加、入湯税においては新型コロナの影響からの回復、固定資産税は新增築した家屋の増加によって増収となった。また、軽自動車税は、課税台数は減少したが、新規検査から13年経過した車両の重課税率が適用により増加した。一方、法人市民税は原材料費およびエネルギーコストの増加等の影響で利益が減少した。

(2) 調定額に対する収納率は前年度(98.3%)を0.3ポイント上回っている。

(3) 収入総額に占める市税の割合は31.9%で前年度(33.1%)を1.2ポイント下回っている。

(4) 不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

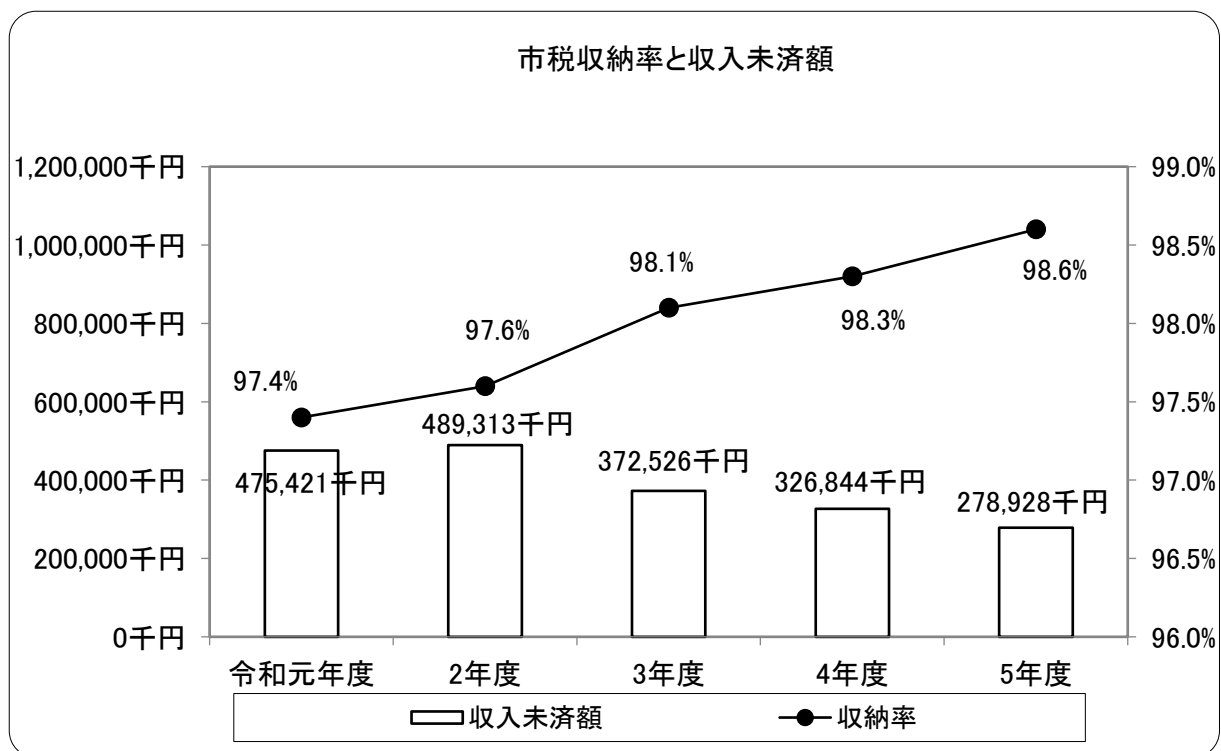
(単位 金額：円、比率：%)

税目 区分	執行停止後3年 を経過したもの		執行停止後直ちに 不納欠損としたもの		消滅時効によるもの		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	前年度対比
市 民 税	585	8,014,764	330	6,510,592	129	1,971,642	1,044	16,496,998	86.7
固定資産税	337	4,626,275	32	8,031,252	96	1,000,189	465	13,657,716	139.9
軽自動車税	150	1,027,170	10	42,900	26	186,700	186	1,256,770	83.9
都市計画税	38	590,502	4	1,020,043	11	127,665	53	1,738,210	139.2
合 計	1,110	14,258,711	376	15,604,787	262	3,286,196	1,748	33,149,694	105.1
前年度合計	1,648	19,306,109	762	8,550,729	382	3,672,478	2,792	31,529,316	—
比 較 増 減	△ 538	△ 5,047,398	△ 386	7,054,058	△ 120	△ 386,282	△ 1,044	1,620,378	—

(5) 収入未済額は前年度対比4,791万6千円(14.7%)の減額となっている。

収入未済額の内訳

- ・ 市民税 1億6,126万6千円
- ・ 固定資産税 9,495万3千円
- ・ 都市計画税 1,207万3千円
- ・ 軽自動車税 1,063万6千円



第 2 款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	90,000	100,183	100,183	111.3	100.0	99,869	314	0.3
自動車重量譲与税	250,000	302,027	302,027	120.8	100.0	298,924	3,103	1.0
森林環境譲与税	15,000	15,566	15,566	103.8	100.0	15,566	0	0.0
合 計	355,000	417,776	417,776	117.7	100.0	414,359	3,417	0.8

第 3 款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
利子割交付金	8,000	8,090	8,090	101.1	100.0	9,492	△ 1,402	△ 14.8

第4款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
配当割交付金	90,000	125,317	125,317	139.2	100.0	105,916	19,401	18.3

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	90,000	202,831	202,831	225.4	100.0	107,634	95,197	88.4

第6款 法人事業税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
法人事業税金交付金	200,000	342,347	342,347	171.2	100.0	327,579	14,768	4.5

第7款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方消費税交付金	3,400,000	3,454,975	3,454,975	101.6	100.0	3,472,026	△ 17,051	△ 0.5

第 8 款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	63,565	63,565	141.3	100.0	55,567	7,998	14.4

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	61,926	61,926	61,926	100.0	100.0	62,456	△ 530	△ 0.8

第 10 款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	173,859	173,859	173,859	100.0	100.0	177,793	△ 3,934	△ 2.2
新型コロナウイルス感 染症対策地方税減収補 填 特 別 交 付 金	20,000	30,684	30,684	153.4	100.0	4,191	26,493	632.1
合 計	193,859	204,543	204,543	105.5	100.0	181,984	22,559	12.4

第 11 款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地 方 交 付 税	4,747,458	4,834,244	4,834,244	101.8	100.0	4,255,527	578,717	13.6

最近3か年の決算額は次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	普通交付税	特別交付税	計	前年度差引額	増減率	指数 (3年度100)
5年度	4,387,458	446,786	4,834,244	578,717	13.6	117.3
4年度	3,813,457	442,070	4,255,527	133,251	3.2	103.2
3年度	3,716,193	406,083	4,122,276	1,147,108	38.6	100.0

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	26,345	22,639	22,639	85.9	100.0	26,074	△ 3,435	△ 13.2

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
負担金	198,541	231,745	228,128	933	2,697	114.9	98.4	248,695	△ 20,567	△ 8.3

※収入済額には還付未済額 1 万 4 千円を含む。

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

負担金が減少した主な理由

- ・総務費負担金（職員退職手当負担金等） 2,943 万 5 千円（45.1％）減
- ・教育費負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 11 万 3 千円（2.6％）減

(2) 調定額に対する収入率は前年度（98.3％）を 0.1 ポイント上回っている。

(3) 不納欠損額 93 万 3 千円は保育所入所者負担金であり、主に時効または執行停止後 3 年経過による消滅によるものである。

(4) 収入未済額は前年度（388 万 9 千円）に比べ 119 万 2 千円（30.7％）減少している。

収入未済額の主な内訳

- ・児童福祉費負担金（保育所入所者負担金） 199 万 1 千円

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
使 用 料	408,241	449,837	447,117	105	2,615	109.5	99.4	422,125	24,992	5.9
手 数 料	73,804	71,943	71,943	0	0	97.5	100.0	75,458	△ 3,515	△ 4.7
合 計	482,045	521,780	519,060	105	2,615	107.7	99.5	497,583	21,477	4.3

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 使用料が増加した主な理由

- ・児童福祉使用料（ターントクルこども館使用料等） 934 万 8 千円 (10.8%) 増
- ・保健体育使用料（総合グラウンド使用料等） 547 万 9 千円 (24.3%) 増
- ・住宅使用料（市営住宅使用料等） 281 万 4 千円 (3.3%) 増

イ 手数料が減少した主な理由

- ・戸籍住民基本台帳手数料（住民登録手数料等） 302 万円 (6.4%) 減

(2) 調定額に対する収入率は前年度（99.2%）を 0.3 ポイント上回っている。

(3) 不納欠損額は前年度（3 万 5 千円）に比べ 7 万 1 千円(203.9%)増加している。欠損処分は、幼稚園使用料、下水処理施設使用料及び河川使用料で、時効により消滅したもの等である。

(4) 収入未済額は前年度（374 万 3 千円）に比べ 112 万 8 千円（30.1%）減少している。

収入未済額の内訳

- ・土木使用料（住宅使用料等） 149 万 1 千円
- ・民生使用料（児童福祉使用料） 71 万 4 千円
- ・衛生使用料（保健衛生使用料） 39 万 2 千円

第 1 5 款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度対比		
							決算額	増減額	増減率
国庫負担金	5,928,605	5,855,522	5,854,637	885	98.8	100.0	5,973,584	△ 118,947	△ 2.0
国庫補助金	3,735,658	3,583,668	2,988,153	595,515	80.0	83.4	4,059,423	△ 1,071,270	△ 26.4
委 託 金	33,924	34,144	34,144	0	100.6	100.0	30,420	3,724	12.2
合 計	9,698,187	9,473,335	8,876,935	596,400	91.5	93.7	10,063,426	△ 1,186,491	△ 11.8

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 国庫負担金が減少した主な理由

- ・保健衛生費負担金（新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（新型コロナウイルス緊急対策）等） 2 億 9,873 万円 (60.0%) 減
- ・社会福祉費負担金（保険基盤安定負担金等） 586 万 2 千円 (2.5%) 減

イ 国庫補助金が減少した主な理由

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金（総合緊急対策）等）
6 億 1,104 万 1 千円（皆 減）
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金（住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金（新型コロナ緊急対策）等）
5 億 5,431 万円（皆 減）
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）
5 億 4,445 万 8 千円（53.0%）減
- ・保健衛生費補助金（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（新型コロナ緊急対策）等）
2 億 6,929 万 9 千円（44.2%）減

ウ 委託金が増加した主な理由

- ・消防費委託金（消防団の力向上モデル事業委託金）
300 万円（150.0%）増

（2）収入未済額の主な内訳（繰越明許費）

- ・総務費国庫補助金
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
7,467 万 2 千円
- ・民生費国庫補助金
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
3 億 2,887 万 3 千円
- ・教育費国庫補助金
中学校費補助金
学校施設環境改善交付金（物価高騰重点支援）
9,000 万 4 千円

第 16 款 県支出金

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
							決算額	増減額	増減率
県負担金	2,410,051	2,367,629	2,347,679	19,950	97.4	99.2	2,242,788	104,891	4.7
県補助金	932,210	885,433	885,433	0	95.0	100.0	935,860	△ 50,427	△ 5.4
委託金	263,266	275,247	275,247	0	104.6	100.0	301,371	△ 26,124	△ 8.7
合 計	3,605,527	3,528,309	3,508,359	19,950	97.3	99.4	3,480,020	28,339	0.8

（1）決算額（収入済額）の前年度比較

ア 県負担金が増加した主な理由

- ・道路橋りょう費負担金（二級河川梅田川改修事業に伴う市道付替え事業負担金）
4,119 万 2 千円（皆 増）
- ・児童福祉費負担金（子ども・子育て支援給付費負担金等）
3,780 万 8 千円（3.8%）増

- ・障害者総合支援サービス費負担金（訓練等給付費負担金等）

2,794万1千円（5.0%）増

イ 県補助金が減少した主な理由

- ・商工費補助金（地域産業立地事業費補助金） 1億2,581万8千円（89.2%）減
- ・農林水産施設災害復旧費補助金（農業施設災害復旧事業補助金）

350万3千円（皆減）

- ・老人福祉費補助金（医療介護提供体制改革推進交付金等）

332万1千円（6.8%）減

ウ 委託金が減少した主な理由

- ・選挙費委託金（参議院議員選挙費委託金等） 3,335万7千円（60.6%）減
- ・総務管理費委託金（地域日本語教育体制構築事業委託金）

87万1千円（皆減）

（2）収入未済額の主な内訳（繰越明許費）

- ・道路橋りょう費負担金

二級河川梅田川改修事業に伴う市道付替え事業負担金 1,995万円

第17款 財産収入

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
財産運用収入	96,596	102,221	91,596	203	10,422	94.8	89.6	77,553	14,043	18.1
財産売払収入	1,480	1,533	1,533	0	0	103.6	100.0	95,640	△ 94,107	△ 98.4
合 計	98,076	103,755	93,129	203	10,422	95.0	89.8	173,193	△ 80,064	△ 46.2

（1）決算額（収入済額）の前年度比較

ア 財産運用収入が増加した主な理由

- ・利子及び配当金 2,055万3千円（61.3%）増

イ 財産売払収入が減少した主な理由

- ・その他不動産売払収入（市有不動産売払収入） 9,346万7千円（98.4%）減

（2）不納欠損額 20万3千円については、市有地貸付料である。

（3）収入未済額 1,042万2千円については、市有地貸付料である。

第 18 款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
寄 附 金	10,820,096	10,712,081	10,712,081	99.0	100.0	7,584,297	3,127,784	41.2

決算額(収入済額)が前年度に比べ31億2,778万4千円(41.2%)増加したのは、主に、ふるさと納税による寄附金が31億1,260万8千円(41.1%)増加したことによる。

第 19 款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
							決算額	増減額	増減率
特別会計繰入金	222,336	212,117	194,687	17,430	87.6	91.8	120,797	73,890	61.2
基金繰入金	4,990,646	4,637,972	4,637,972	0	92.9	100.0	3,902,170	735,802	18.9
合 計	5,212,982	4,850,089	4,832,659	17,430	92.7	99.6	4,022,967	809,692	20.1

(1) 決算額(収入済額)の前年度比較

ア 特別会計繰入金が増加した理由

- ・介護保険事業特別会計繰入金 6,628万2千円(56.0%)増
- ・駐車場事業特別会計繰入金 748万4千円(804.7%)増

イ 基金繰入金が増加した主な理由

- ・財政調整基金繰入金 11億3,929万8千円(皆増)
- ・ふるさと寄附金基金繰入金 6,136万9千円(1.8%)増
- ・市立総合病院医療機器整備基金繰入金 5,000万円(皆増)

(2) 収入未済額1,743万円については、病院事業会計繰入金である。

第 20 款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
繰 越 金	1,911,535	1,911,536	1,911,536	100.0	100.0	1,739,505	172,031	9.9

決算額(収入済額)には前年度からの繰越事業財源(繰越明許費)4億5,765万3千円が含まれているので、これを差し引いた純繰越額は14億5,388万3千円で、前年度に比べ、6,557万6千円(4.7%)増加している。

第 2 1 款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
延滞金加算 金及び過料	18,003	53,071	53,071	0	0	294.8	100.0	43,313	9,758	22.5
市預金利子	100	19	19	0	0	18.9	100.0	14	5	34.8
貸 付 金 元 利 収 入	1,047,749	1,039,167	1,023,810	282	15,075	97.7	98.5	911,863	111,947	12.3
受 託 事 業 収 入	649	628	628	0	0	96.8	100.0	726	△ 98	△ 13.4
雑 入	1,227,473	1,374,797	1,272,491	3,270	99,041	103.7	92.6	1,393,808	△ 121,317	△ 8.7
合 計	2,293,974	2,467,682	2,350,019	3,552	114,116	102.4	95.2	2,349,724	295	0.0

※収入済額には還付未済額 5 千円を含む。

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 貸付金元利収入が増加した主な理由

- ・公営企業会計貸付金元金収入 2 億円（皆 増）

イ 雑入が減少した主な理由

- ・過年度収入（健康づくり課過年度収入等） 1 億 8,402 万 1 千円（皆 減）
- ・総務費雑入（供託金返還収入等） 3,499 万 9 千円（15.8%）減
- ・農林水産業費雑入（土地改良施設維持管理適正化事業交付金等） 1,358 万 6 千円（41.4%）減

(2) 調定額に対する収入率は前年度（95.4%）を 0.2 ポイント下回っている。

(3) 不納欠損額は前年度（963 万 9 千円）に比べ 608 万 7 千円（63.1%）減少している。

欠損処分は、奨学資金貸付金元金収入、生活保護費返還金で、主に時効により消滅したものである。

(4) 収入未済額は前年度（1 億 285 万 3 千円）に比べ 1,126 万 3 千円（11.0%）増加している。

収入未済額の内訳

- ・民生費雑入（生活保護費返還金等） 9,841 万 8 千円
- ・奨学資金貸付金元金収入 1,507 万 5 千円
- ・教育費雑入（学校給食費） 62 万 3 千円

第 2 2 款 市債

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
市 債	2,649,022	2,270,422	2,270,422	85.7	100.0	2,894,272	△ 623,850	△ 21.6

決算額（収入済額）の前年度比較

(1) 増加した主なもの

- ・保健衛生債 9 億 4,400 万円 (14,089.6%) 増
- ・中学校債 9,280 万円 (皆 増)
- ・消防債 5,610 万円 (967.2%) 増

(2) 減少した主なもの

- ・総務管理債 11 億 4,080 万円 (82.0%) 減
- ・臨時財政対策債 3 億 5,605 万円 (53.7%) 減
- ・小学校債 1 億 1,230 万円 (56.5%) 減

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
自動車取得 税 交 付 金	0	5,511	5,511	—	100.0	—	5,511	皆 増

決算額（収入済額）の前年度比較

(1) 増加した主なもの

- ・自動車取得税交付金 551 万 1 千円 (皆 増)

(2) 歳 出

ア 予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、付表第3（61～62ページ）のとおりである。
前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	5 年度	4 年度	増 減 額		対前年度比		対予算比	
			5-4	4-3	5/4	4/3	5	4
予 算 現 額	66,267,573	63,773,302	2,494,271	△ 4,225,725	103.9	93.8	100.0	100.0
決 算 額	62,388,509	59,492,612	2,895,897	△ 3,658,070	104.9	94.2	94.1	93.3
翌年度繰越額	1,435,111	1,151,212	283,899	△ 787,485	124.7	59.4	2.2	1.8
不 用 額	2,443,954	3,129,478	△ 685,524	219,830	78.1	107.6	3.7	4.9

予算現額及び決算額を前年度と比べると、予算現額で3.9%増加、決算額で4.9%増加している。

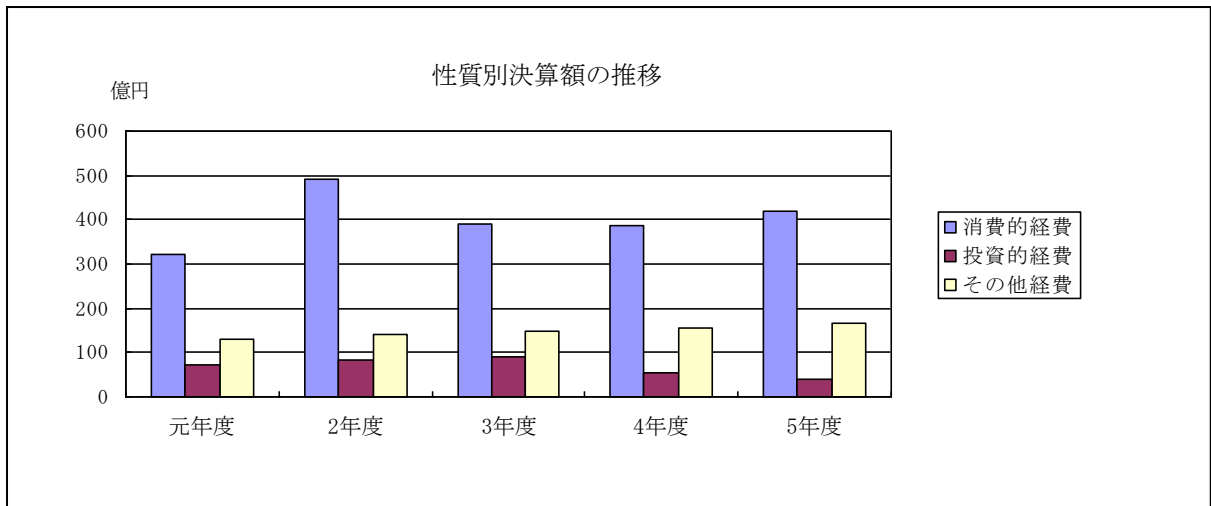
イ 性質別経費の状況

歳出決算額を性質別にみると、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		増 減 額		対前年度比		構 成 比	
	5 年度	4 年度	5-4	4-3	5/4	4/3	5	4
消 費 的 経 費	41,868,620	38,785,091	3,083,529	△ 348,689	108.0	99.1	67.1	65.2
人 件 費	6,992,851	7,139,998	△ 147,147	153,826	97.9	102.2	11.2	12.0
物 件 費	12,356,848	11,370,092	986,756	648,458	108.7	106.0	19.8	19.1
扶 助 費	12,272,895	11,460,544	812,351	△ 1,856,131	107.1	86.1	19.7	19.3
維持補修費	636,541	628,077	8,464	13,151	101.3	102.1	1.0	1.1
そ の 他	9,609,485	8,186,380	1,423,105	692,007	117.4	109.2	15.4	13.8
投 資 的 経 費	3,985,888	5,312,543	△ 1,326,655	△ 3,843,230	75.0	58.0	6.4	8.9
普 通 建 設 事業費(補助)	1,411,910	1,493,325	△ 81,415	178,811	94.5	113.6	2.3	2.5
〃 (単独)	2,316,766	3,521,987	△ 1,205,221	△ 4,111,000	65.8	46.1	3.7	5.9
県 営 事業負担金	250,004	282,846	△ 32,842	74,574	88.4	135.8	0.4	0.5
災 害 対 策 事業費	7,208	14,385	△ 7,177	14,385	50.1	—	0.0	0.0
そ の 他 経 費	16,534,001	15,394,978	1,139,023	533,849	107.4	103.6	26.5	25.9
公 債 費	4,201,083	4,287,219	△ 86,136	66,529	98.0	101.6	6.7	7.2
積 立 金	5,983,668	5,102,660	881,008	387,462	117.3	108.2	9.6	8.6
投資及び出資 金・貸付金	1,038,931	936,170	102,761	△ 121,603	111.0	88.5	1.7	1.6
繰 出 金	5,310,319	5,068,929	241,390	201,461	104.8	104.1	8.5	8.5
(再掲) 義 務 的 経 費	23,466,829	22,887,761	579,068	△ 1,635,776	102.5	93.3	37.6	38.5
合 計	62,388,509	59,492,612	2,895,896	△ 3,658,070	104.9	94.2	100.0	100.0

(注) 義務的経費＝人件費、扶助費、公債費



(ア) 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度に比べ 28億9,589万6千円 (4.9%) 増加している。消費的経費が30億8,352万9千円増加、投資的経費が13億2,665万5千円減少、その他経費が11億3,902万3千円増加したことによるものである。

消費的経費の増加した主な経費

- ・その他 14億2,310万5千円 (17.4%) 増

投資的経費の減少した主な経費

- ・普通建設事業費 (単独) 12億522万1千円 (34.2%) 減

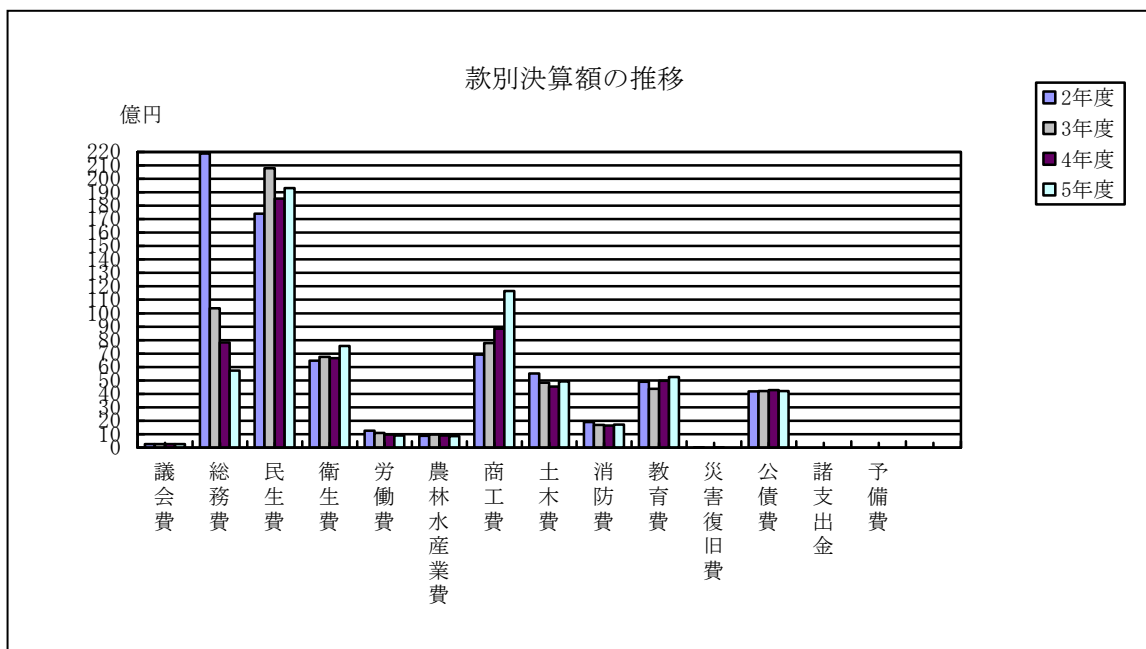
その他経費の増加した主な経費

- ・積立金 8億8,100万8千円 (17.3%) 増

(イ) 節別の決算状況は、付表第6 (69～72ページ) のとおりである。

ウ 款別決算状況歳出決算額

623億8,850万9千円を款別にみると、付表第5 (67～68ページ) のとおりである。



(ア) 歳出決算額の主な款内訳

・民生費	193億1,918万2千円（構成比31.0%）
・商工費	116億5,277万5千円（構成比18.7%）
・衛生費	75億5,347万9千円（構成比12.1%）
・総務費	57億2,005万4千円（構成比 9.2%）
・教育費	52億5,021万9千円（構成比 8.4%）
・土木費	49億2,886万2千円（構成比 7.9%）
・公債費	42億 108万3千円（構成比 6.7%）

(イ) 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度に比べ 28億9,589万6千円（4.9%）増加している。

増加した主な款

・商工費	27億9,378万4千円（ 31.5%）増
・衛生費	8億8,755万3千円（ 13.3%）増
・民生費	7億9,817万4千円（ 4.3%）増

減少した主な款

・総務費	21億1,395万9千円（ 27.0%）減
・公債費	8,613万6千円（ 2.0%）減
・労働費	6,710万4千円（ 6.8%）減

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率	前 年 度 対 比		
				決 算 額	増 減 額	増減率
議 会 費	264,990	255,839	96.5	251,133	4,706	1.9

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ470万6千円（1.9%）増加している。

増加した主な事業

・議会費の議会職員給与費	441万5千円（ 8.3%）増
・議会費の議会経費	279万9千円（13.4%）増

(2) 不用額 915万1千円の内訳

・議会費の議員経費	510万円
-----------	-------

これは、視察日数、回数の減による費用弁償額と政務活動費の精算による返還額による。

第2款 総務費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	5,218,401	4,934,523	53,264	94.6	6,898,335	△ 1,963,812	△ 28.5
徴 税 費	512,594	442,908	0	86.4	506,266	△ 63,358	△ 12.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	284,107	251,568	15,936	88.5	256,433	△ 4,865	△ 1.9
選 挙 費	24,022	23,852	0	99.3	111,211	△ 87,359	△ 78.6
統 計 調 査 費	23,492	22,420	0	95.4	16,641	5,779	34.7
監 査 委 員 費	45,675	44,782	0	98.0	45,126	△ 344	△ 0.8
合 計	6,108,291	5,720,054	69,200	93.6	7,834,013	△ 2,113,959	△ 27.0

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ21億1,395万9千円（27.0%）減少している。これは主に、総務管理費が19億6,381万2千円減少したことによるものである。

総務管理費の減少

減少した主な事業

- ・庁舎建設費の新庁舎建設事業費 16億6,651万3千円（99.3%）減
- ・減債基金費の減債基金積立金 7億7,616万8千円（82.6%）減

(2) 翌年度繰越額の内訳

総務管理費の財産管理費の繰越

- ・庁用自動車購入費 155万9千円

総務管理費の企画費の繰越

- ・生活者応援事業費（物価高騰重点支援） 5,170万5千円

戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費の繰越

- ・戸籍住民基本台帳費 1,593万6千円

(3) 不用額 3億1,903万8千円の主な内訳

ア 徴税費の不用額

- ・賦課徴収費の収納管理費（還付金等） 4,895万2千円

イ 総務管理費の不用額

- ・職員退職手当基金費の職員退職手当基金元金積立金 4,573万7千円

・一般管理費の会計年度任用職員給与費

3,474万1千円

これらは、還付返還金が見積りを下回ったこと、退職手当額が当初の見込みより増加し積立額が減少したこと、育児休業等欠員補充が当初の見込みより少なかったことによる。

第3款 民生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	5,887,522	5,348,549	330,373	90.8	6,790,131	△ 1,441,582	△ 21.2
老 人 福 祉 費	4,744,985	4,663,887	9,800	98.3	2,668,803	1,995,084	74.8
児 童 福 祉 費	8,159,856	7,805,810	0	95.7	7,626,281	179,529	2.4
生 活 保 護 費	1,503,797	1,500,636	0	99.8	1,434,042	66,594	4.6
災 害 救 助 費	491	300	0	61.1	1,750	△ 1,450	△ 82.9
合 計	20,296,651	19,319,182	340,173	95.2	18,521,008	798,174	4.3

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ7億9,817万4千円（4.3%）増加している。これは主に、老人福祉費が19億9,508万4千円増加したことによる。

老人福祉費の増加

増加した主な事業

・老人福祉総務費の高齢者いきいきおでかけ支援事業費

1億2,889万1千円（皆 増）

児童福祉費の増加

増加した主な事業

・児童福祉総務費の民間保育所等給付費 2億3,989万6千円（10.6%）増

・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の子育て世帯生活支援特別給付金
給付事業費（価格高騰追加支援） 1億3,386万2千円（皆 増）

(2) 翌年度繰越額の内訳

社会福祉費の社会福祉総務費の繰越

・住民税非課税世帯支援給付金給付事業費（物価高騰重点支援） 2,170万円

・住民税非課税世帯支援給付金給付事務費（物価高騰重点支援） 282万4千円

・低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費（物価高騰重点支援）

2億9,785万円

- ・低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事務費（物価高騰重点支援）

649万9千円

社会福祉費の障害福祉費の繰越

- ・障害者猛暑災害対策支援事業費（物価高騰重点支援）

150万円

老人福祉費の老人福祉総務費の繰越

- ・高齢者猛暑災害対策支援事業費（物価高騰重点支援）

980万円

（3）不用額 6億3,729万6千円の主な内訳

ア 社会福祉費の不用額

- ・障害福祉費の介護給付費

7,253万2千円

イ 児童福祉費の不用額

- ・児童措置費の児童手当支給事業費

6,410万9千円

- ・児童福祉総務費の幼児教育・保育無償化事業費

4,253万3千円

これらは、見込みより利用量が少なかったこと等による。

第4款 衛生費

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	7,353,631	6,971,614	46,350	94.8	6,105,491	866,123	14.2
清 掃 費	632,726	581,865	0	92.0	560,435	21,430	3.8
合 計	7,986,357	7,553,479	46,350	94.6	6,665,926	887,553	13.3

（1）決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 8億8,755万3千円（13.3%）増加している。これは主に、保健衛生費が8億6,612万3千円増加したことによるものである。

保健衛生費の増加

増加した主な事業

- ・環境衛生費の志太広域事務組合ごみし尿処理事業費

12億6,808万9千円（116.7%）増

- ・病院費の病院事業会計繰出金

1億3,369万9千円（ 8.2%）増

- ・母子保健費の子ども医療費助成費

9,749万円（ 14.7%）増

（2）翌年度繰越額の内訳

保健衛生費の予防費の繰越

- ・新型コロナウイルスワクチン接種費

218万6千円

保健衛生費の環境衛生費の繰越

- ・省エネ家電買い換え促進事業費（物価高騰重点支援）

4,416万4千円

(3) 不用額 3億8,652万8千円の主な内訳

ア 保健衛生費の不用額

・予防費の新型コロナウイルスワクチン接種費 1億4,178万円

イ 清掃費の不用額

・塵芥処理費の可燃ごみ収集事業費 3,513万2千円

これらは、接種者数が見込みより少なかったこと、可燃物・容器包装プラスチックに関する長期継続契約の契約額が見込みより少なかったことによる。

第5款 労働費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
労働諸費	948,701	915,447	0	96.5	982,551	△ 67,104	△ 6.8

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 6,710万4千円 (6.8%) 減少している。

減少した主な事業

・労働諸費の勤労者住宅資金貸付事業費 8,363万7千円 (9.4%) 減

(2) 不用額 3,325万4千円の主な内訳

労働諸費の不用額

・労働諸費の勤労者住宅資金貸付事業費 2,061万7千円

これは、当初より対象残高が減少したことによる。

第6款 農林水産業費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
農業費	529,027	477,361	8,979	90.2	497,926	△ 20,565	△ 4.1
水産業費	428,936	389,993	0	90.9	411,145	△ 21,152	△ 5.1
合 計	957,963	867,354	8,979	90.5	909,072	△ 41,718	△ 4.6

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ4,171万8千円 (4.6%) 減少している。これは主に、水産業費が2,115万2千円減少したことによるものである。

農業費の減少

減少した主な事業

・農地費の土地改良施設維持管理適正化事業費 9,030万円 (97.8%) 減

水産業費の減少

減少した主な事業

- ・水産振興費の水産業流通力強化総合支援事業費（コロナ克服経済対策）
3,500万円（皆 減）

（2）翌年度繰越額の内訳

農業費の農業振興費の繰越

- ・農業者物価高騰対策支援事業費（物価高騰重点支援） 897万9千円

（3）不用額 8,163万円の主な内訳

水産業費の不用額

- ・漁港費の県営漁港特定広域漁港整備事業負担金 2,554万9千円

これは、当初計画より事業内容に変更が生じたことによる。

第7款 商 工 費

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
商 工 費	11,882,407	11,652,775	38,298	98.1	8,858,992	2,793,783	31.5

（1）決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ27億9,378万3千円（31.5%）増加している。

増加した主な事業

- ・商工業振興費のふるさと納税推進事業費 16億1,307万4千円（43.6%）増

（2）翌年度繰越額の内訳

商工費の商工業振興費の繰越

- ・中心市街地活性化支援事業費（物価高騰重点支援） 1,500万円
- ・省エネルギー投資促進事業費（物価高騰重点支援） 2,329万8千円

（3）不用額 1億9,133万4千円の主な内訳

商工費の不用額

- ・ふるさと寄附金基金費のふるさと寄附金基金元金積立金 8,523万4千円
- ・商工業振興費のふるさと納税推進事業費 2,778万2千円

これは、見込額に対して寄附金額が伸びなかったことによる。

第8款 土木費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	218,684	214,428	0	98.1	225,319	△ 10,891	△ 4.8
道路橋りょう費	894,232	758,384	112,080	84.8	660,972	97,412	14.7
河 川 費	339,377	283,769	44,343	83.6	260,470	23,299	8.9
港 湾 費	232,130	232,130	0	100.0	123,151	108,979	88.5
都 市 計 画 費	3,234,276	3,066,354	135,823	94.8	2,878,461	187,893	6.5
住 宅 費	385,993	373,797	0	96.8	398,632	△ 24,835	△ 6.2
合 計	5,304,692	4,928,862	292,246	92.9	4,547,004	381,858	8.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 3億8,185万8千円 (8.4%) 増加している。これは主に、都市計画費が1億8,789万3千円増加したことによる。

都市計画費の増加

増加した主な事業

- ・公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金

2億5,016万3千円 (23.8%) 増

港湾費の増加

増加した主な事業

- ・港湾管理費の港湾事業特別会計繰出金

1億897万9千円 (88.5%) 増

(2) 翌年度繰越額の内訳

道路橋りょう費の道路新設改良費の繰越

- ・越後島元大橋線ほか道路改良事業費 (社交金) (物価高騰重点支援)

8,718万円

- ・一般市道改良費

2,490万円

河川費の水路改良費の繰越

- ・潮風グリーンウォーク整備事業費

4,434万3千円

都市計画費の土地区画整理費の繰越

- ・会下ノ島石津土地区画整理事業費

1,430万円

- ・会下ノ島石津土地区画整理事業費 (物価高騰重点支援)

1億152万3千円

都市計画費の公園費の繰越

- ・(仮称) 豊田地区令和公園整備事業費

2,000万円

(3) 不用額 8,358万4千円の主な内訳

ア 都市計画費の不用額

・都市計画総務費のS I C周辺整備事業費 1,481万1千円

イ 道路橋りょう費の不用額

・道路維持費の道路維持費 824万円

これらは、区画整理準備組合への検討支援に要する委託を見送ることになったこと、見込みよりも修繕数が少なかったことによる。

第9款 消 防 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
消 防 費	1,741,470	1,717,007	0	98.6	1,641,348	75,659	4.6

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 7,565万9千円(4.6%)増加している。

増加した主な事業

- ・常備消防費の志太広域事務組合常備消防分担金 5,722万2千円 (4.6%) 増
- ・消防施設費の消防ポンプ車購入費 4,041万円 (皆 増)

(2) 不用額 2,446万3千円の主な内訳

・非常備消防費の消防団員報酬費 1,215万円

これは、年額報酬や退職報奨金が見込み数を下回ったことによる。

第10款 教育費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
教育総務費	827,436	775,688	0	93.7	688,088	87,600	12.7
小学校費	839,984	699,540	0	83.3	936,602	△ 237,062	△ 25.3
中学校費	1,370,049	600,839	581,350	43.9	449,471	151,368	33.7
幼稚園費	265,665	240,186	0	90.4	233,964	6,222	2.7
社会教育費	1,643,406	1,515,906	58,515	92.2	1,296,525	219,381	16.9
保健体育費	1,484,442	1,418,061	0	95.5	1,375,311	42,750	3.1
合 計	6,430,982	5,250,219	639,865	81.6	4,979,962	270,257	5.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 2億7,025万7千円 (5.4%) 増加している。これは主に、社会教育費が2億1,938万1千円増額したことによるものである。

中学校費の増加

増加した主な事業

- ・中学校管理費の中学校教育環境整備事業費

2億4,361万7千円 (2803.4%) 増

社会教育費の増加

増加した主な事業

- ・公民館建設費の公民館建設事業費

2億1,736万6千円 (3910.8%) 増

(2) 翌年度繰越額の内訳

中学校費の学校管理費の繰越

- ・中学校教育環境整備事業費 (物価高騰重点支援)

5億8,135万円

社会教育費の公民館建設費の繰越

- ・豊田地域交流拠点施設整備事業費

5,851万5千円

(3) 不用額 5億4,089万8千円の内訳

ア 中学校費の不用額

- ・学校管理費の中学校教育環境整備事業費 (物価高克服経済対策)

(繰越明許)

1億4,820万3千円

イ 小学校費の不用額

- ・学校管理費の小学校教育環境整備事業費 (物価高克服経済対策)

(繰越明許)

7,120万3千円

これらは、普通建設工事費の入札差金が生じたことによる。

第11款 災害復旧費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	2	0	0	0.0	5,929	△ 5,929	皆 減
土 木 施 設 災害復旧費	7,503	7,208	0	96.1	8,456	△ 1,248	△ 14.8
そ の 他 公 共 施設公用施設 災害復旧費	3	0	0	0.0	0	0	—
合 計	7,508	7,208	0	96.0	14,385	△ 7,177	△ 49.9

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ717万7千円（49.9%）減少している。

農林水産施設災害復旧費の減少

減少した主な事業

- ・農林水産施設災害復旧費の農林水産施設災害復旧事業費

592万9千円（皆 減）

第12款 公債費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率	前 年 度 対 比		
				決 算 額	増 減 額	増減率
公 債 費	4,247,048	4,201,083	98.9	4,287,219	△ 86,136	△ 2.0

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ8,613万6千円（2.0%）減少している。

減少した主な事業

- ・元金の長期債元金償還金

1億81万1千円（2.4%）減

(2) 不用額 4,596万5千円 of の主な内訳

公債費の不用額

- ・利子の長期債利子償還金

4,131万1千円

これは、長期債借入を行わなかったことによる。

第13款 諸支出金

(単位 金額：千円、比率：％)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率	前 年 度 対 比		
				決 算 額	増 減 額	増減率
普 通 財 産 取 得 費	1	0	0.0	0	0	-

決算額の前年度比較

前年度と同様、諸支出金の執行はなかった。

第14款 予 備 費

(単位 千円)

区分 主管課	支 出 科 目	支出額	説 明
総 務 課	2款 総務費 1項 総務管理費 24目 諸費	300	特別児童扶養手当の受給手続きに係る損害賠償金
農 政 課	6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 農地費	1,281	【台風2号関連】 栃山川一色ファブリダム土砂撤去 【 ” ” 】 成案寺排水機場除塵機設備点検整備
農 政 課	6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 林業費	4,257	【台風2号関連】 第1号支線農道落石防護柵復旧 【 ” ” 】 第1号幹線農道ほか土砂撤去
防 災 計 画 課	9款 消防費 1項 消防費 4目 災害対策費	3,650	能登半島地震災害支援
合 計		9,488	

本年度の予備費充用額は、948万8千円（前年度235万4千円）である。

4 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	5 年度			4 年度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額
し尿処理	588,120	492,656	95,464	576,640	486,348	90,293
土地取得	14,491	14,491	0	3,291	3,290	1
国民健康保険	12,808,081	12,675,729	132,352	13,236,570	13,118,314	118,256
温 泉	156,740	155,740	1,000	106,284	105,283	1,001
駐 車 場	17,704	16,172	1,532	12,366	8,779	3,587
介護保険	13,491,514	12,607,048	884,466	13,001,337	12,128,406	872,931
後期高齢者	2,021,435	1,959,506	61,929	1,904,184	1,845,956	58,228
港 湾	783,603	753,888	29,715	741,375	710,915	30,460
合 計	29,881,689	28,675,230	1,206,459	29,582,048	28,407,292	1,174,755

各会計別の決算状況は次のとおりである。

(1) し尿処理事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
533,711	588,120	110.2	492,656	92.3	95,464

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度(5億7,664万円)に比べ1,148万円(2.0%)増加している。

増加した主な収入

・汲取手数料 2,071万円(4.4%)増

イ 収入未済額

・汲取手数料 1,066万9千円(前年度898万5千円)

ウ 不納欠損額

・汲取手数料 3万1千円

債権の消滅時効によるもの 9件 3万1千円

エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（4 億 8,634 万 8 千円）に比べ 630 万 8 千円（1.3%）増加している。

増加した主な事業

・清掃費（バキューム購入費等） 3,536 万 4 千円（174.4%）増

オ 不用額 4,105 万 5 千円の主な内訳

・総務費（し尿事務費等） 1,878 万 2 千円

・処理費（し尿運搬委託事業費等） 1,486 万 4 千円

し尿運搬委託において搬入量が見込みより少なかったことによる。

(2) 土地取得事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
14,492	14,491	100.0	14,491	100.0	0

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（329 万 1 千円）に比べ 1,120 万円（340.3%）増加している。

増加した主な収入

・土地開発基金繰入金 1,087 万 1 千円（皆 増）

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（329 万円）に比べ 1,120 万 1 千円（340.5%）増加している。

増加した事業

・公共用地取得事業費（公有財産購入費） 1,087 万 1 千円（皆 増）

(3) 国民健康保険事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
13,287,042	12,808,081	96.4	12,675,729	95.4	132,352

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（132 億 3,657 万円）に比べ 4 億 2,848 万 9 千円（3.2%）減少している。

増加した主な収入

・繰入金 1 億 1,733 万円（13.1%）増

減少した主な収入

・県支出金 2 億 5,798 万 2 千円（2.8%）減

・国民健康保険税 1 億 3,988 万 1 千円（5.1%）減

イ 歳入における国民健康保険税（収入済額）の構成比は 20.1%で、前年度（20.5%）を 0.4 ポイント下回っている。

国民健康保険税収入は、国民健康保険事業の運営に大きな比重を占めているが、その収納率は 86.43%で前年度（85.19%）を 1.24 ポイント上回っている。

ウ 不納欠損額 3,527 万 4 千円の内訳

・国民健康保険税 3,392 万 7 千円

・諸収入（一般被保険者返納金） 134 万 8 千円

国民健康保険税分の不納欠損額は次のとおりである。

(単位 金額：円、比率：%)

年度	区分	執行停止後 3 年を経過したもの		執行停止後直ちに不納欠損としたもの		消滅時効によるもの		合 計		前年度対比
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
5		2,148	26,444,080	105	2,761,882	286	4,720,548	2,539	33,926,510	74.5
4		2,711	35,618,476	231	4,026,068	387	5,904,662	3,329	45,549,206	74.4
比較増減		△ 563	△ 9,174,396	△ 126	△ 1,264,186	△ 101	△ 1,184,114	△ 790	△ 11,622,696	—

エ 収入未済額 3 億 7,135 万 3 千円の内訳

・国民健康保険税 3 億 7,033 万 6 千円

・諸収入（一般被保険者返納金） 101 万 7 千円

国民健康保険税の収入未済額の内訳は、現年課税分 1 億 1,786 万 6 千円、滞納繰越分 2 億 5,247 万円で、前年度（4 億 2,593 万 3 千円）に比べ 5,559 万 7 千円（13.1%）減少している。これは現年度分が 1,870 万 1 千円（13.7%）、滞納繰越分が 3,689 万 5 千円（12.8%）減少したことによる。

オ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（131 億 1,831 万 4 千円）に比べ 4 億 4,258 万 5 千円（3.4%）

減少している。

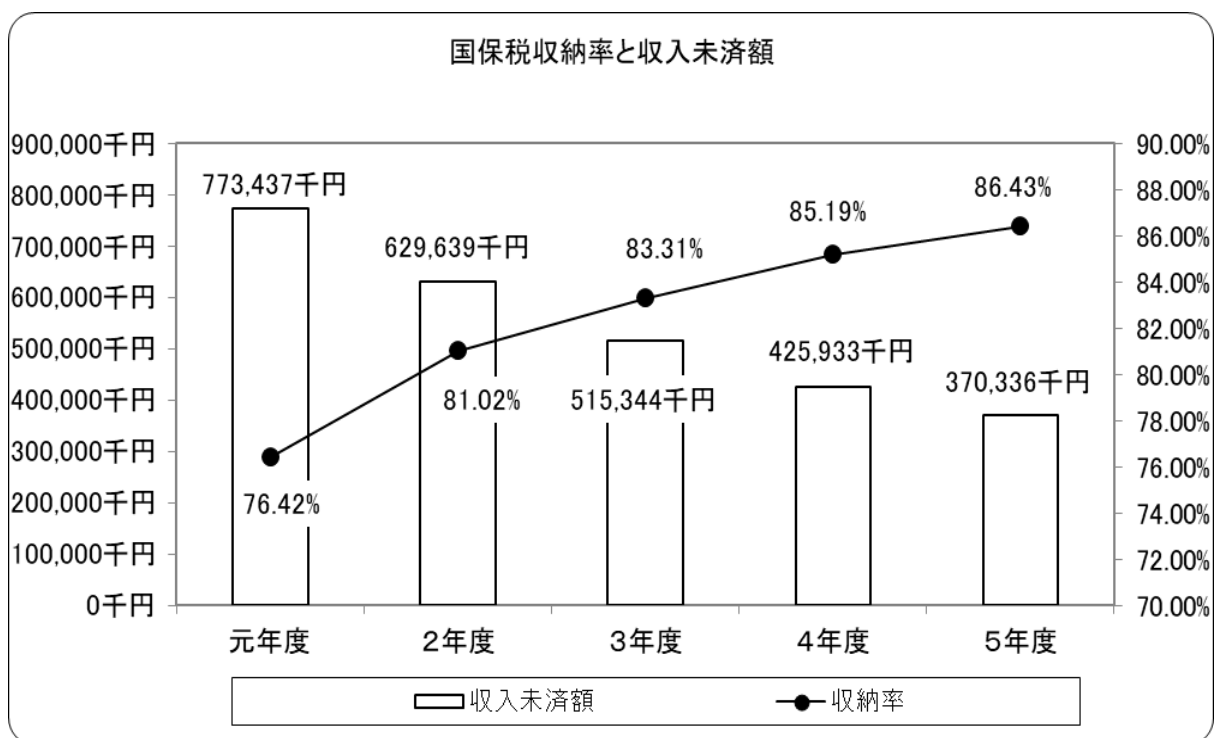
減少した主な事業

- ・ 保険給付費 2 億 4,461 万 9 千円 (2.7%) 減
- ・ 国民健康保険事業費納付金 8,924 万円 (2.5%) 減
- ・ 基金積立金 8,726 万 9 千円 (96.5%) 減

カ 不用額 6 億 1,131 万 3 千円の主な内訳

- ・ 保険給付費（療養諸費、高額療養費、出産育児諸費等） 5 億 3,716 万 7 千円
医療費等が見込みより少なかったことによる。
- ・ 保健事業費 2,621 万 1 千円
人間ドック受診者が見込みより少なかったことによる。

国民健康保険税収納率と収入未済額の推移は、次のグラフのとおり。



(4) 温泉事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
161,452	156,740	97.1	155,740	96.5	1,000

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（1 億 628 万 4 千円）に比べ 5,045 万 7 千円（47.5%）増加している。

増加した主な収入

- ・使用料及び手数料（温泉使用料） 123 万 5 千円（ 5.8% ） 増
- ・繰入金 4,922 万 2 千円（ 58.6% ） 増

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（1 億 528 万 3 千円）に比べ 5,045 万 7 千円（47.9 %）増加している。

増加した主な事業

- ・温泉事業費（温泉利用拡大推進事業費） 5,265 万 7 千円（ 皆 増 ）

ウ 不用額 571 万 2 千円の主な内訳

- ・温泉事業費（委託料） 197 万 4 千円
- ・温泉事業費（需用費） 163 万 2 千円
- ・予備費 100 万円

温泉施設に係る管理運営委託料、電気料、器具等修繕料等が見込みより少なかったことによる。

(5) 駐 車 場 事 業 特 別 会 計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
16,924	17,704	104.6	16,172	95.6	1,532

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（1,236万6千円）に比べ533万8千円（43.2%）増加している。

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（877万9千円）に比べ739万3千円（84.2%）増加している。

ウ 不用額75万2千円の主な内訳

- ・駐車場事業費（公課費） 24万円
- ・予備費 50万円

(6) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
14,293,851	13,491,514	94.4	12,607,048	88.2	884,466

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（130億133万7千円）に比べ4億9,017万7千円（3.8%）増加している。

増加した主な収入

- ・繰越金 3億4,293万6千円（64.7%）増
- ・繰入金 5,373万2千円（2.5%）増
- ・支払基金交付金 4,990万4千円（1.6%）増
- ・国庫支出金 3,772万3千円（1.3%）増

イ 収入未済額3,411万2千円の内訳

- ・保険料（第1号被保険者保険料） 3,411万2千円（前年度3,247万4千円）

ウ 不納欠損額693万7千円の内訳

- ・保険料（第1号被保険者保険料） 693万7千円

徴収権の消滅時効によるもの 930件 693万7千円

エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（121億2,840万6千円）に比べ4億7,864万2千円（3.9%）増加している。

増加した主な事業

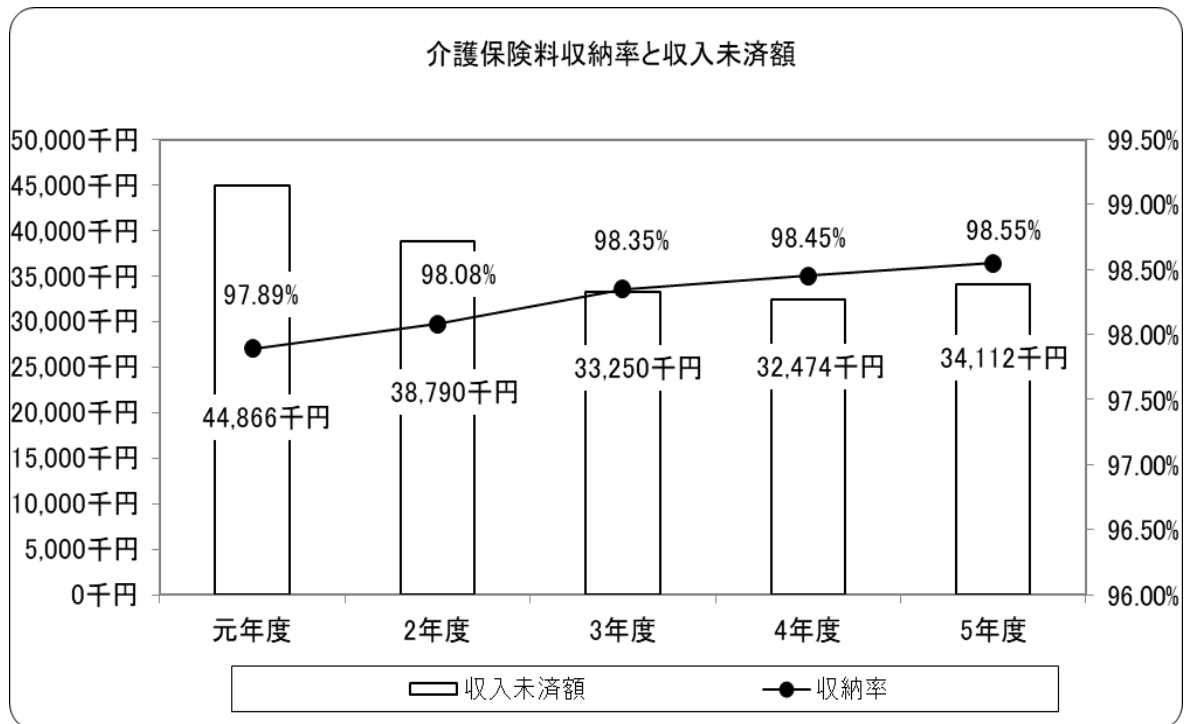
- ・保険給付費（施設介護サービス給付費） 1 億 1,130 万円（ 3.3%）増
- ・諸支出金（償還金） 1 億 2,917 万 5 千円（ 59.3%）増

オ 不用額 16 億 8,680 万 3 千円の主な内訳

- ・保険給付費（居宅介護サービス給付費） 9 億 5,130 万円
- ・保険給付費（地域密着型介護サービス給付費） 3 億 8,290 万円

介護保険事業計画より利用が少なかったことによる。

介護保険料収納率と収入未済額の推移は、次のグラフのとおり。



(7) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
2,020,500	2,021,435	100.0	1,959,506	97.0	61,929

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（19 億 418 万 4 千円）に比べ 1 億 1,725 万円（6.2%）増加している。

増加した主な収入

- ・後期高齢者医療保険料（特別徴収保険料） 3,974 万 1 千円（ 4.0%）増
- ・後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料） 4,278 万 8 千円（ 8.0%）増

イ 収入未済額 1,688 万 7 千円の内訳

・後期高齢者医療保険料（普通徴収） 1,688 万 7 千円（前年度 1,805 万 6 千円）

ウ 不納欠損額 317 万 4 千円の内訳

・普通徴収保険料 317 万 4 千円

徴収権の消滅時効によるもの

323 件 317 万 4 千円

エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（18 億 4,595 万 6 千円）に比べ 1 億 1,355 万円（6.2%）増加している。

増加した主な事業

・後期高齢者医療広域連合納付金

1 億 1,229 万 6 千円（6.1%）増

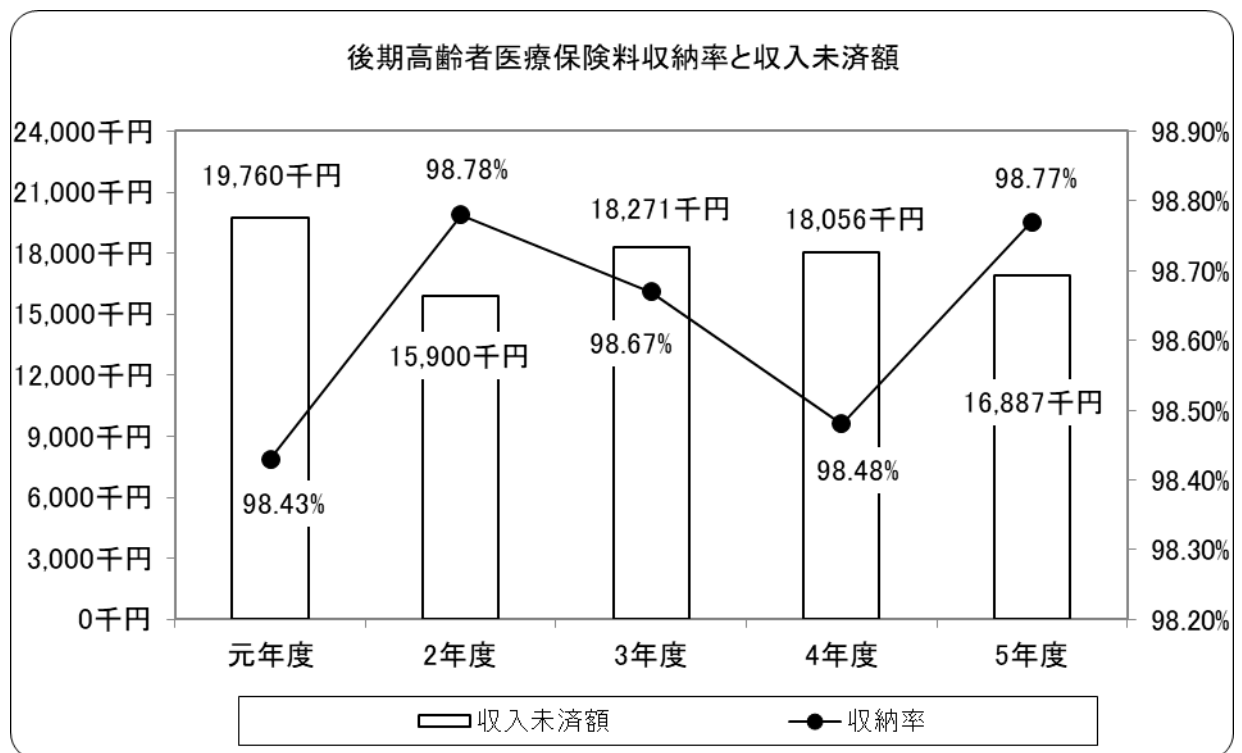
オ 不用額 6,099 万 4 千円の内訳

・後期高齢者医療広域連合納付金

6,058 万 7 千円

保険料収入が見込みより少なかったことによる。

後期高齢者医療保険料収納率と収入未済額の推移は、次のグラフのとおり。



(8) 港 湾 事 業 特 別 会 計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
1,117,341	783,603	70.1	753,888	67.5	29,715

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（7 億 4,137 万 5 千円）に比べ 4,222 万 8 千円（5.7%）増加している。

増加した主な収入

・繰入金（一般会計繰入金）7,794 万 8 千円（ 50.6% ） 増

減少した主な収入

・事業収入 2,318 万 8 千円（ 13.9% ） 減

・諸収入（雑入） 1,432 万 6 千円（ 83.4% ） 減

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（7 億 1,091 万 5 千円）に比べ 4,297 万 3 千円（6.0%）増加している。

増加した主な事業

・事業費 5,152 万 2 千円（ 10.2% ） 増

・公債費 2,564 万 5 千円（ 23.7% ） 増

減少した主な事業

・総務費（一般管理費（委託料）） 1,085 万 7 千円（ 38.1% ） 減

ウ 翌年度繰越額 3 億 4,250 万円の内訳

・改修（統合補助）事業費（社交金）（物価高騰重点支援） 9,250 万円

・海岸保全施設整備事業費（社交金）（物価高騰重点支援） 2 億 5,000 万円

エ 不用額 2,095 万 3 千円の内訳

・港湾施設改良事業費（委託料） 455 万 7 千円

・海岸保全施設整備事業費 229 万 4 千円

・予備費 1,000 万円

入札差金や契約変更による減額等による。

5 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

令和5年度決算においては、歳入総額 661 億 1,750 万円、歳出総額 623 億 8,850 万 9 千円、歳入歳出差引額 37 億 2,899 万 1 千円となっており、このなかには翌年度に繰り越すべき財源が 4 億 7,053 万円含まれているので、実質収支額は 32 億 5,846 万 1 千円となっている。

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
5 年度	66,117,500	62,388,509	3,728,991	470,530	3,258,461
4 年度	62,859,148	59,492,612	3,366,536	457,653	2,908,883
3 年度	66,279,187	63,150,682	3,128,505	351,199	2,777,306
2 年度	75,787,886	71,644,618	4,143,268	1,850,205	2,293,063
令和元年度	55,092,268	52,342,438	2,749,830	78,147	2,671,683

(2) 特別会計

令和5年度（8会計）決算においては、歳入総額 298 億 8,168 万 9 千円、歳出総額 286 億 7,523 万円、歳入歳出差引額 12 億 645 万 9 千円となっており、実質収支額は 12 億 645 万 9 千円となっている。

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
5 年度	29,881,689	28,675,230	1,206,459	0	1,206,459
4 年度	29,582,048	28,407,292	1,174,755	4,000	1,170,755
3 年度	29,344,309	28,382,756	961,553	0	961,553
2 年度	28,682,240	27,892,619	789,621	117,285	672,336
令和元年度	29,116,246	28,612,396	503,850	8,817	495,033

6 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地		1,864,740.39	130,311.13	6,018.98	1,989,032.54
建 物	木 造	4,364.23	631.19	115.47	4,879.95
	非 木 造	337,651.90	8,781.09	1,459.03	344,973.96
	合 計	342,016.13	9,412.28	1,574.50	349,853.91

(ア) 土地の総面積は、前年度末に比べ 124,292.15 m²増加している。

これは、地籍調査に伴う変更、普通財産化に伴う登録変更、システムデータ移行に伴う面積修正等により総面積が変更となったためである。

(イ) 建物の総面積は前年度末に比べ 7,837.78 m²増加している。

これは、施設の新築・解体、システムデータ移行に伴う面積修正等により総面積が変更となったためである。

イ 山 林

土地（面積）23,703.56 m²、立木推定蓄積量 840.84 m³は、前年度末現在高と同じである。

ウ 動 産

浮標の決算年度末現在高 4 個は、前年度末現在高と同じである。

エ 有価証券

株券の決算年度末現在高 1 億 5,080 万円は、前年度末現在高と同じである。

オ 出資による権利

出資による権利は、決算年度末現在高 41 億 4,120 万 7 千円は、前年度末現在高と同じである。

(2) 物 品

車両は、決算年度末現在 197 台は、前年度末現在高と同じであるが、軽自動車 2 台及び消防調査車 1 台が増加し、ライトバン 3 台が減少している。

(3) 債 権

債権は決算年度末現在 2,484 万 1 千円で、前年度末現在高 (2,734 万 1 千円) に比べ 250 万円減少している。

(4) 基金

基金は、決算年度末現在 272 億 645 万 3 千円で、前年度末 (245 億 1,422 万 6 千円) に比べ 26 億 9,222 万 7 千円増加している。

これは、財政調整基金、ふるさと寄附金基金、職員退職手当基金等への積み増し、国民健康保険事業基金、介護保険給付費支払準備基金、文化事業基金等の減少によるものである。

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	7,747,022	343,680	8,090,702
国民健康保険事業基金	1,246,952	△146,348	1,100,604
海洋公園基金	63,150	346	63,496
職員退職手当基金	197,487	329,370	526,858
土地開発基金	463,480	△7,251	456,229
文化事業基金	71,674	△19,976	51,697
減債基金	5,256,287	163,998	5,420,285
高齢化社会対策基金	308	△308	0
スポーツ振興基金	44,870	36	44,905
緑と水のふるさと基金	10,115	55	10,171
介護保険給付費支払準備基金	758,702	△49,357	709,345
つつじ平自治会地域振興基金	87,989	△3,266	84,723
道路河川整備基金	330,360	1,811	332,170
消防防災施設整備基金	9,006	△6,877	2,130
港湾事業基金	214	11	225
平和基金	75	0	75
大井川地区振興整備基金	1,339,947	3,381	1,343,328
し尿処理事業基金	427,512	94,475	521,986
津波対策あんしん基金	210,799	88	210,887
防犯灯更新基金	48,102	6,121	54,223
ふるさと寄附金基金	5,553,130	1,960,867	7,513,997
再生可能エネルギー発電設備等管理基金	74	7	81
市立総合病院医療機器整備基金	467,560	21,180	488,739
森林環境基金	6,448	139	6,588
公共施設等整備基金	172,966	43	173,009
合 計	24,514,226	2,692,227	27,206,453

7 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は、現金、土地合わせて 20 億 6,622 万 1 千円である。
基金に属する現金、債券、土地の状況は次のとおりである。

ア 現金

(単位 千円)

前年度末現在高	決算年度中 土地取得事業会計 への繰出金	決算年度中 土地取得事業会計 からの繰入金	決算年度中 一般会計からの 積立金	決算年度末現在高
463,480	10,871	3,620	0	456,229

保福島大島新田線道路改良事業に伴う先行取得費として、1,087 万 1 千円を土地取得事業特別会計への繰出しを行った。

土地取得事業特別会計からの繰入金の内訳は、土地貸付料 342 万 4 千円（駐車場用地 13 件）、土地開発基金預金利子等 19 万 6 千円である。

イ 債権 0 円

ウ 土地

(単位 千円)

前年度末現在高	増加	減少	決算年度末現在高
(15,854.84 m ²)	(260.24 m ²)	(0 m ²)	(16,115.08 m ²)
1,599,121	10,871	0	1,609,992

保福島大島新田線道路改良事業として、260.24 m²の先行取得を行った。

8 むすび

以上が、令和5年度焼津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した概要であるが、その総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

(1) 総括

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「5類感染症」となり、人気の高い観光地は、訪日外国人数が順調に回復傾向にありインバウンド需要の回復が期待された一方、新たに「オーバーツーリズム」と「人手不足」といった問題が生じた。

また、ウクライナ情勢を契機とした原材料やエネルギー等の価格高騰に、円安の進行がさらなる拍車をかけ、国民生活や日本経済に大きな影響を及ぼされた1年となった。

このような中、本市においては、第6次焼津市総合計画第2期基本計画を令和4年度を初年度とし、「新たな日常への転換」、「D Xの推進」、「人口減少対策」、「S D G sの推進」の4つの視点で、施策を超えた横断的な取組により「やさしさ 愛しさ いいもの いっぱい 世界へ広げる 水産文化都市 Y A I Z U」という将来都市像の実現に向けて諸施策を積極的に進めている。

特に複雑化・多様化する社会問題に対応するため、庁内に19のプロジェクトチームを立ち上げ課題解決を図っている。

さらに、令和5年度に新たな行政経営システムを導入し、複数部局が関連する「施策」の行政評価を行うとともに施策評価と予算編成の連動が可能となった。

このことから、部局単独の主要事業・課題の進捗管理はもとより、プロジェクトチームの進捗管理や施策評価も併せ効率的な行政運営に取り組まれている。

また、厳しい財政状況が続く中、ふるさと納税では、全国でもトップクラスの約107億円の寄附を全国からいただき、過去最高額と最多の返礼品数を更新した。本市の産業振興や全国へのプロモーション・観光事業等、広範囲で好影響が認められていることは高く評価できる。

このふるさと納税は「子育て・教育」「観光・交流、産業振興」「健康」「防災・安全安心」等の分野で適切かつ効果的に活用されている。

その他、「D X推進」の「スマートシティ推進事業」について、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金に採択され、産業観光と防災の2分野のデータを活用した市民向けサービスを令和5年から本格的に実用を開始した。

子育て支援施設「ターントクルこども館」の開館による賑わい効果や18歳までの子どもの医療費の無料化、L I N Eでの積極的な情報提供など若い世代が子

育てしやすい環境の充実、津波対策事業として海岸に整備している「潮風グリーンウォーク」や「胸壁」、災害時の防災拠点となる「大井川防災広場」の整備など、限られた財源の中、交付金や起債、ふるさと寄附金等を活用して「第6次焼津市総合計画第2期基本計画」を中心に概ね計画に沿って進められたものと認められた。

今後も事務の効率化や事業の選択と集中をより一層推進し、限られた行政資源で最大の効果を発揮できるよう全庁を挙げた積極的な取り組みを望むものである。

（２）歳入歳出全般と実質収支

令和5年度の一般会計と特別会計（国民健康保険事業特別会計など8特別会計）を合わせた決算額については、歳入が959億9,918万9千円、歳出が910億6,373万9千円であり、この歳入歳出差引額49億3,545万円から繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき財源4億7,053万円を差し引いた実質収支額は44億6,492万円となり、前年度と比べると3億8,528万2千円の増となった。

（３）財政状況

普通会計（一般会計、し尿処理事業特別会計、土地取得事業特別会計、港湾事業特別会計）の主要な財政指標を見ると、財政力指数（単年度）は0.804（対前年度0.026ポイント減少）、経常収支比率は92.5%（対前年度1.3ポイント増加）となった。

令和5年度末の一般会計及び港湾事業特別会計における市債残高は514億9,054万1千円で、前年度に比べ17億2,750万8千円（3.2%）減少している。

基金残高は令和5年度末現在272億645万3千円で、前年度末に比べ26億9,222万7千円（11.0%）増加している。また、実質収支は増額となっているという決算状況である。

今後もこれら財政指標等の推移には十分留意し、将来負担を見据えながら、引き続き健全な財政運営に努められたい。

（４）歳入決算の状況

歳入の根幹をなす市税をみると、市税全体では前年度比2億8,455万6千円（1.4%）の増収で、210億7,140万9千円となった。その内訳は、市民税が7,768万2千円（0.9%）増の87億4,286万円、固定資産税が1億7,873万9千円（1.9%）増の96億7,950万3千円となった。軽自動車税は1,243万2千円

(2.7%) 増の 4 億 8,115 万 2 千円、市たばこ税が 71 万 6 千円 (0.1%) 増の 9 億 2,430 万 4 千円、鉱山税が 2 万 2 千円 (240.0%) 増の 3 万 1 千円、入湯税が 235 万円 (9.7%) 増の 2,663 万 5 千円、都市計画税が 1,261 万 6 千円 (1.0%) 増の 12 億 1,692 万 5 千円となった。

また、市税の収納率は前年度比で 0.3 ポイント上昇の 98.6%となった。現年課税分の収納率は前年度比で 0.1 ポイント上昇の 99.5%となった。なお、滞納繰越分の収納率は 36.9%で、前年度を 1.3 ポイント下回った。また、市税全体の収入未済額は前年度比、4,791 万 6 千円 (14.7%) 減少して、2 億 7,892 万 8 千円となっている。

コロナ禍によって、対面での滞納整理の対応が難しくなり、徴収をする上で厳しい状況が続いていたが、収納率が上昇していることは担当職員の日々の地道な努力の賜物であり、評価すべき実績である。

引き続き、納税者の置かれている状況に留意しつつ、収納率向上に向けた取り組みを進めることを望むものである。

これまで、コンビニ決済のほかキャッシュレス決済サービスを取り入れ納付方法の多様化に取り組むことで、納税者の利便性の向上を図ってきたところである。

また、昨年 4 月から地方税統一 QR コード (eL-QR) を利用しての納付が開始され、更なる収納率の向上が期待されるところであるが、これらの取り組みの効果を計るに当たっては、納付方法 (口座振替、コンビニ、キャッシュレス等) 別の分析を行うなど検証方法について検討されたい。

国民健康保険税についても、収納率が前年度の 85.19%を 1.24 ポイント上回る 86.43%となり、現年課税分の収納率は 95.39%と前年度を 0.50 ポイント上回った。滞納繰越分は、前年度を 2.30 ポイント下回る 32.16%となっている。今後とも、市税との一体的な収納事務により、徴収実績の向上が期待されるところである。

他の主要債権については、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納率は上昇し、収入未済額は、介護保険料では若干増加し、後期高齢者医療保険料では減少している。

各所管課においては、債権の適切な管理と迅速な滞納整理を行うなど、収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

また、本市における「ふるさと納税寄附金額」は 106 億 8,698 万 3 千円となり過去最高額を更新するなど好調を維持しており、市内経済に大きく貢献するだけでなく、その収入は貴重な財源となっている。

今後も新たな国の制度設計を注視しつつ、引続き魅力ある返礼品の開拓と人気商品のてこ入れに力を注がれたい。

（５）歳出決算の状況

一般会計の歳出決算額を性質別にみると、消費的経費の決算額は、418 億 6,862 万円で、対前年度比で 30 億 8,352 万 9 千円（8.0％）増加している。

内訳は、物件費が 9 億 8,675 万 6 千円（8.7％）、扶助費が 8 億 1,235 万 1 千円（7.1％）、維持補修費が 846 万 4 千円（1.3％）、その他が 14 億 2,310 万 5 千円（17.4％）それぞれ増加し、一方で、人件費が 1 億 4,714 万 7 千円（2.1％）減少した。

投資的経費の決算額は、39 億 8,588 万 8 千円で、対前年度比で 13 億 2,665 万 5 千円（25.0％）減少しており、内訳は、普通建設事業費（補助）が 8,141 万 5 千円（5.5％）普通建設事業費（単独）が 12 億 522 万 1 千円（34.2％）県営事業負担金が 3,284 万 2 千円（11.6％）、災害対策事業費が 717 万 7 千円（49.9％）と全て減少している。

その他経費の決算額は、165 億 3,400 万 1 千円で、前年度比 11 億 3,902 万 3 千円（7.4％）の増加となった。

また、人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、前年度に比べ 5 億 7,906 万 8 千円（2.5％）増加したが、歳出全体における構成比率は 37.6％で、前年度（38.5％）と 0.9 ポイント下回った。これは、建設事業費等の投資的経費が 25％減少したが、消費的経費、その他経費及び義務的経費がそれぞれ増加したことで、前年比 4.9％増の 623 億 8,850 万 9 千円となった。

一般会計と特別会計を合わせた歳出予算の執行状況は、執行率 93.2％で、計画された諸事業はおおむね順調に執行されている。

繰越事業は、一般会計の明許繰越が 22 件、特別会計の明許繰越が 2 件で、繰越額 17 億 7,761 万 1 千円は、前年度に比べ 2 億 5,139 万 9 千円の増加となった。繰越事業は、国の補正予算への対応など、いずれもやむを得ないものと認められた。

このような中、扶助費を中心とする社会保障関連経費、地震・津波・風水害への防災対策事業、新病院の建設事業や志太広域事務組合への分担金等、莫大な財政負担を伴う多くの事業や困難な課題を抱えている。

今後の財政運営にあたっては、引き続き、歳出事業の選択と集中により、効果的かつ効率的な事業実施に努めるとともに、限られた行政資源の中で、市民ニーズや時代の変化に迅速かつ的確に対応した事業の執行に努められたい。

（６）事務執行

ア 財務事務の適正化

財務事務の適正化においては、今回の決算審査においても事務処理の軽微な誤りが散見された。

これらの事務処理上の軽微な誤りは直ちに業務の遂行に影響を及ぼすものではないが、軽微な誤りの積み重ねが、業務上のリスクの高まりに繋がることのないよう、事務の執行に当たっては、今一度、各種事務手引、要領等を確認し、一層の事務の適正化に取り組まれない。

イ 予算流用の適正化

予算執行の厳格性と事務処理の効率性の確保のため、予算の流用は必要最低限とすべきであるが、今回の決算審査において多くの流用による予算執行が行われていた。

予算の流用は、予算不足を補う例外的な手段であることを踏まえ、予算の厳格な執行を期すよう事前の事業想定を確実にを行い、より精度の高い当初予算計上に努められたい。

ウ 契約事務の適正執行

工事や業務委託等において、特殊性や迅速な対応等を理由とした随意契約による執行が見受けられた。

地方公共団体が締結する契約は競争入札が原則であり、随意契約は競争入札の方法によらないで地方公共団体が任意に特定の相手方を選択して契約を締結する例外的な方法である。このことを十分に認識し、引き続き、競争性、透明性及び公平・公正性が確保された、法令及び規則等に基づいた適正な執行に努められたい。

また、「契約書・請書」、「随意契約理由書」において、法律改正前の字句が記載された旧様式を使用している事案が多く見受けられた。

契約事務を進める中で、前年の関係書類等の前例を踏襲し、日付を変えるなどして活用していることが原因と考えられることから、各所属において、確認されたい。

エ 補助金交付事務の適正化

実績報告書類において、宛名のない領収証や日付、金額に整合がとれていないものが見受けられた。

地方自治法において、補助金は、地方公共団体が公益上必要と認める場合に限り、市民、団体等に支出できるとされている。

限られた財源の中で、時代の変化に応じた新たな政策に対して効果的に補助金を支出するためには、既存の補助金等の見直しを含め、必要性・有効性について十分検証するなど適正化を図るとともに、補助金交付事務においては、「補助対象事業」や「補助対象経費」の明確化、交付団体への周知、実績報告書等の審査など適正な執行に努められたい。

付 表

付表第 1

各種会計決算年度比較表

区 分	5 年 度					4	
	歳 入		歳 出		差 引 額	歳 入	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		決 算 額	構成比
一 般 会 計	66,117,499,959	68.9	62,388,508,558	68.5	3,728,991,401	62,859,148,120	68.0
前 年 度 対 比	105.2	—	104.9	—	—	94.8	—
指数：3 年度=100	99.8	—	98.8	—	—	94.8	—
特 別 会 計	29,881,688,828	31.1	28,675,230,180	31.5	1,206,458,648	29,582,047,531	32.0
前 年 度 対 比	101.0	—	100.9	—	—	100.8	—
指数：3 年度=100	101.8	—	101.0	—	—	100.8	—
し尿処理事業	588,119,915	0.6	492,655,531	0.5	95,464,384	576,640,158	0.6
土地取得事業	14,491,410	0.0	14,491,207	0.0	203	3,290,989	0.0
国民健康保険事業	12,808,080,938	13.3	12,675,729,035	13.9	132,351,903	13,236,569,988	14.3
温 泉 事 業	156,740,363	0.2	155,740,249	0.2	1,000,114	106,283,823	0.1
駐 車 場 事 業	17,704,407	0.0	16,171,933	0.0	1,532,474	12,366,190	0.0
介護保険事業	13,491,514,395	14.1	12,607,047,983	13.8	884,466,412	13,001,337,379	14.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,021,434,550	2.1	1,959,506,190	2.2	61,928,360	1,904,184,052	2.1
港 湾 事 業	783,602,850	0.8	753,888,052	0.8	29,714,798	741,374,952	0.8
合 計	95,999,188,787	100.0	91,063,738,738	100.0	4,935,450,049	92,441,195,651	100.0
前 年 度 対 比	103.8	—	103.6	—	—	96.7	—
指数：3 年度=100	100.4	—	99.5	—	—	96.7	—

年 度			3 年 度				
歳 出		差 引 額	歳 入		歳 出		差 引 額
決 算 額	構成比		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
59,492,612,327	67.7	3,366,535,793	66,279,187,256	69.3	63,150,681,886	69.0	3,128,505,370
94.2	—	—	87.5	—	88.1	—	—
94.2	—	—	100.0	—	100.0	—	—
28,407,292,147	32.3	1,174,755,384	29,344,308,822	30.7	28,382,756,122	31.0	961,552,700
100.1	—	—	102.3	—	101.8	—	—
100.1	—	—	100.0	—	100.0	—	—
486,347,623	0.6	90,292,535	508,564,026	0.5	408,161,263	0.4	100,402,763
3,290,000	0.0	989	20,916,979	0.0	20,910,000	0.0	6,979
13,118,314,203	14.9	118,255,785	13,412,258,273	14.0	13,165,874,287	14.4	246,383,986
105,283,310	0.1	1,000,513	225,224,465	0.2	224,223,992	0.2	1,000,473
8,779,193	0.0	3,586,997	8,923,619	0.0	7,766,949	0.0	1,156,670
12,128,406,482	13.8	872,930,897	12,651,015,231	13.2	12,121,020,220	13.2	529,995,011
1,845,956,432	2.1	58,227,620	1,804,505,994	1.9	1,755,011,574	1.9	49,494,420
710,914,904	0.8	30,460,048	712,900,235	0.7	679,787,837	0.7	33,112,398
87,899,904,474	100.0	4,541,291,177	95,623,496,078	100.0	91,533,438,008	100.0	4,090,058,070
96.0	—	—	91.5	—	92.0	—	—
96.0	—	—	100.0	—	100.0	—	—

付表第2

令和5年度各種会計歳入予算の執行状況

区 分	予 算 現 額		調 定 額	決 算
	金 額	構成比		金 額
一 般 会 計	66,267,573,000	67.8	67,192,284,971	66,117,499,959
特 別 会 計	31,445,313,000	32.2	30,509,201,488	29,881,688,828
し尿処理事業	533,711,000	0.5	598,819,815	588,119,915
土地取得事業	14,492,000	0.0	14,491,410	14,491,410
国民健康保険事業	13,287,042,000	13.6	13,210,468,934	12,808,080,938
温泉事業	161,452,000	0.2	156,740,363	156,740,363
駐車場事業	16,924,000	0.0	17,704,407	17,704,407
介護保険事業	14,293,851,000	14.6	13,529,073,226	13,491,514,395
後期高齢者医療事業	2,020,500,000	2.1	2,036,300,483	2,021,434,550
港湾事業	1,117,341,000	1.1	945,602,850	783,602,850
合 計 (A)	97,712,886,000	100.0	97,701,486,459	95,999,188,787
4 年 度 (B)	94,559,237,922	100.0	93,991,651,748	92,441,195,651
比較増減(A)－(B)	3,153,648,078	－	3,709,834,711	3,557,993,136

(単位 金額：円，比率：％)

算 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
構成比	対予算現額	対調定額			
68.9	99.8	98.4	37,943,862	1,042,557,619	△ 150,073,041
31.1	95.0	97.9	45,416,764	595,020,899	△ 1,563,624,172
0.6	110.2	98.2	30,970	10,668,930	54,408,915
0.0	100.0	100.0	0	0	△ 590
13.3	96.4	97.0	35,274,294	371,352,505	△ 478,961,062
0.2	97.1	100.0	0	0	△ 4,711,637
0.0	104.6	100.0	0	0	780,407
14.1	94.4	99.7	6,937,400	34,112,331	△ 802,336,605
2.1	100.0	99.3	3,174,100	16,887,133	934,550
0.8	70.1	82.9	0	162,000,000	△ 333,738,150
100.0	98.2	98.3	83,360,626	1,637,578,518	△ 1,713,697,213
100.0	97.8	98.4	104,326,539	1,466,075,587	△ 2,118,042,271
—	—	—	△ 20,965,913	171,502,931	404,345,058

※一般会計の決算額には還付未済額 5,716,469 円を含む。

国民健康保険事業特別会計の決算額には還付未済額 4,238,803 円を含む。

介護保険事業特別会計の決算額には還付未済額 3,490,900 円を含む。

後期高齢者医療事業特別会計の決算額には還付未済額 5,195,300 円を含む。

令和 5 年度合計決算額には還付未済額 18,641,472 円を含む。

平成 4 年度合計決算額には還付未済額 19,946,029 円を含む。

付表第3

令和5年度各種会計歳出予算の執行状況

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
一 般 会 計	66,267,573,000	67.8	62,388,508,558	68.5	94.1
特 別 会 計	31,445,313,000	32.2	28,675,230,180	31.5	91.2
し尿処理事業	533,711,000	0.5	492,655,531	0.5	92.3
土地取得事業	14,492,000	0.0	14,491,207	0.0	100.0
国民健康保険事業	13,287,042,000	13.6	12,675,729,035	13.9	95.4
温泉事業	161,452,000	0.2	155,740,249	0.2	96.5
駐車場事業	16,924,000	0.0	16,171,933	0.0	95.6
介護保険事業	14,293,851,000	14.6	12,607,047,983	13.8	88.2
後期高齢者医療事業	2,020,500,000	2.1	1,959,506,190	2.2	97.0
港湾事業	1,117,341,000	1.1	753,888,052	0.8	67.5
合 計 (A)	97,712,886,000	100.0	91,063,738,738	100.0	93.2
4 年 度 (B)	94,559,237,922	100.0	87,899,904,474	100.0	93.0
比較増減(A) - (B)	3,153,648,078	—	3,163,834,264	—	—

(単位 金額：円，比率：％)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
継 続 費	明 許 費	事 故	計		
0	1,435,110,633	0	1,435,110,633	2,443,953,809	3,879,064,442
0	342,500,000	0	342,500,000	2,427,582,820	2,770,082,820
0	0	0	0	41,055,469	41,055,469
0	0	0	0	793	793
0	0	0	0	611,312,965	611,312,965
0	0	0	0	5,711,751	5,711,751
0	0	0	0	752,067	752,067
0	0	0	0	1,686,803,017	1,686,803,017
0	0	0	0	60,993,810	60,993,810
0	342,500,000	0	342,500,000	20,952,948	363,452,948
0	1,777,610,633	0	1,777,610,633	4,871,536,629	6,649,147,262
0	1,512,523,000	13,689,000	1,526,212,000	5,133,121,448	6,659,333,448
0	265,087,633	△ 13,689,000	251,398,633	△ 261,584,819	△ 10,186,186

付表第 4

一般会計歳入前年度比較表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		決 算
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度
	金額・構成比	金額・構成比			金額・構成比
1. 市 税	20,080,000,000	19,572,808,000	21,377,788,748	21,139,440,737	21,071,409,400
	30.3	30.7			31.9
2. 地方譲与税	355,000,000	355,000,000	417,776,000	414,359,001	417,776,000
	0.5	0.6			0.6
3. 利子割交付金	8,000,000	15,000,000	8,090,000	9,492,000	8,090,000
	0.0	0.0			0.0
4. 配当割交付金	90,000,000	66,000,000	125,317,000	105,916,000	125,317,000
	0.1	0.1			0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	90,000,000	65,000,000	202,831,000	107,634,000	202,831,000
	0.1	0.1			0.3
6. 法人事業税交付金	200,000,000	200,000,000	342,347,000	327,579,000	342,347,000
	0.3	0.3			0.5
7. 地方消費税交付金	3,400,000,000	3,000,000,000	3,454,975,000	3,472,026,000	3,454,975,000
	5.1	4.7			5.2
8. 環境性能割交付金	45,000,000	45,000,000	63,565,000	55,566,775	63,565,000
	0.1	0.1			0.1
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	61,926,000	60,000,000	61,926,000	62,456,000	61,926,000
	0.1	0.1			0.1
10. 地方特例交付金	193,859,000	119,000,000	204,543,000	181,984,000	204,543,000
	0.3	0.2			0.3
11. 地方交付税	4,747,458,000	3,948,307,000	4,834,244,000	4,255,527,000	4,834,244,000
	7.2	6.2			7.3

(単位 金額：円，比率：％)

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と決算額との比較	
4 年 度					対 調 定 額 収 入 率	
金額・構成比	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
20,786,852,823	33,149,694	31,529,316	278,928,123	326,844,145	991,409,400	1,214,044,823
33.1					98.6	98.3
414,359,001	0	0	0	0	62,776,000	59,359,001
0.7					100.0	100.0
9,492,000	0	0	0	0	90,000	△ 5,508,000
0.0					100.0	100.0
105,916,000	0	0	0	0	35,317,000	39,916,000
0.2					100.0	100.0
107,634,000	0	0	0	0	112,831,000	42,634,000
0.2					100.0	100.0
327,579,000	0	0	0	0	142,347,000	127,579,000
0.5					100.0	100.0
3,472,026,000	0	0	0	0	54,975,000	472,026,000
5.5					100.0	100.0
55,566,775	0	0	0	0	18,565,000	10,566,775
0.1					100.0	100.0
62,456,000	0	0	0	0	0	2,456,000
0.1					100.0	100.0
181,984,000	0	0	0	0	10,684,000	62,984,000
0.3					100.0	100.0
4,255,527,000	0	0	0	0	86,786,000	307,220,000
6.8					100.0	100.0

※ 市税の令和5年度決算額には還付未済額5,698,469円を含む。
市税の令和4年度決算額には還付未済額5,785,547円を含む。

一般会計歳入前年度比較表（続き）

区 分	予 算 現 額		調 定 額		決 算
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度
	金額・構成比	金額・構成比			金額・構成比
12. 交通安全対策 特別交付金	26,345,000	28,500,000	22,639,000	26,074,000	22,639,000
	0.0	0.0			0.0
13. 分担金及び 負担金	198,541,000	240,219,000	231,745,021	252,885,840	228,128,085
	0.3	0.4			0.3
14. 使用料及び 手数料	482,045,000	476,536,000	521,779,959	501,360,832	519,060,069
	0.7	0.7			0.8
15. 国庫支出金	9,698,187,000	10,819,455,922	9,473,334,646	10,429,885,053	8,876,934,513
	14.6	17.0			13.4
16. 県支出金	3,605,527,000	3,557,114,000	3,528,308,560	3,480,019,620	3,508,358,560
	5.4	5.6			5.3
17. 財産収入	98,076,000	171,704,000	103,754,639	173,818,141	93,129,069
	0.1	0.3			0.1
18. 寄附金	10,820,096,000	8,009,375,000	10,712,080,890	7,584,296,780	10,712,080,890
	16.3	12.6			16.2
19. 繰入金	5,212,982,000	5,728,067,000	4,850,088,644	4,022,967,183	4,832,658,644
	7.9	9.0			7.3
20. 繰越金	1,911,535,000	1,739,505,000	1,911,535,793	1,739,505,370	1,911,535,793
	2.9	2.7			2.9
21. 諸収入	2,293,974,000	2,307,339,000	2,467,681,784	2,462,216,405	2,350,018,649
	3.5	3.6			3.6
22. 市 債	2,649,022,000	3,249,372,000	2,270,422,000	2,894,272,000	2,270,422,000
	4.0	5.1			3.4
23. 自動車取得税 交付金	0	-	5,511,287	-	5,511,287
	0.0	-			0.0
合 計	66,267,573,000	63,773,301,922	67,192,284,971	63,699,281,737	66,117,499,959
	100.0	100.0			100.0

(単位 金額：円，比率：％)

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と決算額との比較	
4 年 度					対 調 定 額 収 入 率	
金額・構成比	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
26,074,000	0	0	0	0	△ 3,706,000	△ 2,426,000
0.0					100.0	100.0
248,694,640	933,480	301,900	2,696,956	3,889,300	29,587,085	8,475,640
0.4					98.4	98.3
497,583,102	105,300	34,650	2,614,590	3,743,080	37,015,069	21,047,102
0.8					99.5	99.2
10,063,426,053	0	0	596,400,133	366,459,000	△ 821,252,487	△ 756,029,869
16.0					93.7	96.5
3,480,019,620	0	0	19,950,000	0	△ 97,168,440	△ 77,094,380
5.5					99.4	100.0
173,192,571	203,410	0	10,422,160	625,570	△ 4,946,931	1,488,571
0.3					89.8	99.6
7,584,296,780	0	0	0	0	△ 108,015,110	△ 425,078,220
12.1					100.0	100.0
4,022,967,183	0	0	17,430,000	0	△ 380,323,356	△ 1,705,099,817
6.4					99.6	100.0
1,739,505,370	0	0	0	0	793	370
2.8					100.0	100.0
2,349,724,202	3,551,978	9,639,246	114,115,657	102,852,957	56,044,649	42,385,202
3.7					95.2	95.4
2,894,272,000	0	0	0	0	△ 378,600,000	△ 355,100,000
4.6					100.0	100.0
—	0	—	0	—	5,511,287	—
—					100.0	—
62,859,148,120	37,943,862	41,505,112	1,042,557,619	804,414,052	△ 150,073,041	△ 914,153,802
100.0					98.4	98.7

付表第5

一般会計歳出決算前年度比較表

区 分	予 算 現 額		決 算 額				
	5 年 度	4 年 度	5 年 度			4 年 度	
			金額（A）	構成比	執行率	金額（B）	構成比
1. 議 会 費	264,990,000	259,150,000	255,839,445	0.4	96.5	251,133,103	0.4
2. 総 務 費	6,108,291,000	8,196,384,000	5,720,053,630	9.2	93.6	7,834,012,866	13.2
3. 民 生 費	20,296,651,000	19,624,658,896	19,319,181,939	31.0	95.2	18,521,007,979	31.1
4. 衛 生 費	7,986,357,000	7,112,692,000	7,553,479,117	12.1	94.6	6,665,926,218	11.2
5. 労 働 費	948,701,000	985,300,000	915,446,750	1.5	96.5	982,551,130	1.7
6. 農林水産業費	957,963,000	984,008,000	867,353,983	1.4	90.5	909,071,571	1.5
7. 商 工 費	11,882,407,000	9,417,953,026	11,652,775,313	18.7	98.1	8,858,991,678	14.9
8. 土 木 費	5,304,692,000	4,937,261,000	4,928,862,311	7.9	92.9	4,547,004,123	7.6
9. 消 防 費	1,741,470,000	1,693,326,000	1,717,006,678	2.8	98.6	1,641,348,169	2.8
10. 教 育 費	6,430,982,000	6,031,044,000	5,250,218,649	8.4	81.6	4,979,961,539	8.4
11. 災害復旧費	7,508,000	22,561,000	7,208,000	0.0	96.0	14,385,000	0.0
12. 公 債 費	4,247,048,000	4,411,317,000	4,201,082,743	6.7	98.9	4,287,218,951	7.2
13. 諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0
14. 予 備 費	90,512,000	97,646,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	66,267,573,000	63,773,301,922	62,388,508,558	100.0	94.1	59,492,612,327	100.0

(単位 金額：円，比率：％)

	翌年度繰越額		不 用 額		前 年 度 比 較	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	(A) - (B)	(A)/(B)
執行率						
96.9	0	0	9,150,555	8,016,897	4,706,342	101.9
95.6	69,199,500	136,263,000	319,037,870	226,108,134	△ 2,113,959,236	73.0
94.4	340,173,133	0	637,295,928	1,103,650,917	798,173,960	104.3
93.7	46,350,000	8,865,000	386,527,883	437,900,782	887,552,899	113.3
99.7	0	0	33,254,250	2,748,870	△ 67,104,380	93.2
92.4	8,979,000	16,046,000	81,630,017	58,890,429	△ 41,717,588	95.4
94.1	38,298,000	60,493,000	191,333,687	498,468,348	2,793,783,635	131.5
92.1	292,246,000	295,595,000	83,583,689	94,661,877	381,858,188	108.4
96.9	0	0	24,463,322	51,977,831	75,658,509	104.6
82.6	639,865,000	626,450,000	540,898,351	424,632,461	270,257,110	105.4
63.8	0	7,500,000	300,000	676,000	△ 7,177,000	50.1
97.2	0	0	45,965,257	124,098,049	△ 86,136,208	98.0
0.0	0	0	1,000	1,000	0	—
0.0	0	0	90,512,000	97,646,000	0	—
93.3	1,435,110,633	1,151,212,000	2,443,953,809	3,129,477,595	2,895,896,231	104.9

付表第 6

一般会計歳出節別決算状況

	議 会 費	総 務 費	民 生 費
1. 報 酬	102,842,044	104,038,670	82,638,785
2. 給 料	29,799,163	891,304,087	768,402,275
3. 職 員 手 当 等	57,430,448	733,522,171	426,071,916
4. 共 済 費	41,658,368	337,617,401	243,774,077
5. 災 害 補 償 費	0	149,078	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	0	804,559	0
7. 報 償 費	22,227	16,177,467	8,220,526
8. 旅 費	3,818,110	9,253,170	3,640,407
9. 交 際 費	613,534	529,024	0
10. 需 用 費	4,534,669	128,740,697	98,167,243
11. 役 務 費	3,501,240	103,844,837	48,163,043
12. 委 託 料	4,034,853	855,187,811	864,256,811
13. 使用料及び賃借料	2,223,660	397,659,505	24,619,621
14. 工 事 請 負 費	0	267,942,000	117,777,000
15. 原 材 料 費	0	0	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
17. 備 品 購 入 費	88,000	6,278,192	7,610,719
18. 負担金補助及び交付金	5,222,729	493,188,906	2,169,387,050
19. 扶 助 費	0	0	11,120,053,960
20. 貸 付 金	0	0	240,000
21. 補償補填及び賠償金	0	600,000	5,500
22. 償還金利子及び割引料	0	815,746,971	0
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24. 積 立 金	0	530,953,084	0
25. 寄 附 金	0	0	0
26. 公 課 費	50,400	313,000	34,000
27. 繰 出 金	0	26,203,000	3,336,119,006
計	255,839,445	5,720,053,630	19,319,181,939

(単位 金額：円)

衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
23,855,285	1,134,744	12,211,400	9,216,351
254,986,329	2,572,800	109,410,436	86,304,627
139,450,457	1,506,556	65,435,553	67,127,788
81,139,663	1,123,843	35,320,287	31,892,772
0	0	0	0
0	0	0	0
14,308,730	350,000	1,474,000	310,000
1,247,687	125,283	281,104	2,714,123
0	0	0	0
39,780,148	1,959,540	41,393,944	3,645,995
81,838,119	0	1,552,301	1,128,838,234
1,441,138,000	31,620,917	136,030,807	4,301,904,315
12,664,936	639,580	1,276,605	9,076,735
0	10,923,000	40,331,500	0
619,490	0	2,839,018	271,440
0	0	0	0
4,911,850	672,430	1,985,829	2,915,539
4,579,834,212	41,450,000	417,270,287	496,777,520
774,526,967	0	0	0
0	821,368,057	0	0
22,010	0	0	0
0	0	0	2,650
17,323,000	0	0	0
71,187,034	0	540,912	5,378,563,224
0	0	0	0
402,200	0	0	0
14,243,000	0	0	133,214,000
7,553,479,117	915,446,750	867,353,983	11,652,775,313

一般会計歳出節別決算状況（続き）

	土 木 費	消 防 費	教 育 費
1. 報 酬	10,539,552	62,976,857	356,710,874
2. 給 料	449,284,685	0	690,799,114
3. 職 員 手 当 等	293,119,178	2,462,717	419,038,318
4. 共 済 費	149,846,431	668,540	238,520,666
5. 災 害 補 償 費	0	3,250,312	0
6. 恩給及び退職年金費	0	0	0
7. 報 償 費	753,150	5,841,744	38,924,879
8. 旅 費	1,831,936	1,651,386	19,519,046
9. 交 際 費	0	51,500	77,800
10. 需 用 費	203,015,999	37,933,809	1,167,395,269
11. 役 務 費	10,769,100	5,439,404	56,657,305
12. 委 託 料	611,761,186	33,945,923	1,108,870,210
13. 使用料及び賃借料	32,401,507	5,816,348	165,994,563
14. 工 事 請 負 費	669,201,200	119,747,900	566,783,500
15. 原 材 料 費	6,088,280	0	85,101
16. 公 有 財 産 購 入 費	16,681,493	0	153,000,000
17. 備 品 購 入 費	285,186	51,624,390	35,206,149
18. 負担金補助及び交付金	1,321,712,077	1,363,529,002	99,965,699
19. 扶 助 費	0	0	132,439,525
20. 貸 付 金	200,000,000	0	0
21. 補償補填及び賠償金	717,425,935	0	0
22. 償還金利子及び割引料	42,313	0	29,126
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24. 積 立 金	1,810,603	554,584	59,205
25. 寄 附 金	0	0	0
26. 公 課 費	162,500	589,200	142,300
27. 繰 出 金	232,130,000	20,923,062	0
計	4,928,862,311	1,717,006,678	5,250,218,649

(単位 金額：円)

災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計
0	0	0	766,164,562
0	0	0	3,282,863,516
0	0	0	2,205,165,102
0	0	0	1,161,562,048
0	0	0	3,399,390
0	0	0	804,559
0	0	0	86,382,723
0	0	0	44,082,252
0	0	0	1,271,858
0	0	0	1,726,567,313
0	0	0	1,440,603,583
0	0	0	9,388,750,833
0	0	0	652,373,060
7,208,000	0	0	1,799,914,100
0	0	0	9,903,329
0	0	0	169,681,493
0	0	0	111,578,284
0	0	0	10,988,337,482
0	0	0	12,027,020,452
0	0	0	1,021,608,057
0	0	0	718,053,445
0	4,201,082,743	0	5,016,903,803
0	0	0	17,323,000
0	0	0	5,983,668,646
0	0	0	0
0	0	0	1,693,600
0	0	0	3,762,832,068
7,208,000	4,201,082,743	0	62,388,508,558

付表第7

特別会計歳出節別決算状況

	し尿処理	土地取得	国民健康保険
1. 報酬	3,791,350	0	14,340,666
2. 給料	115,021,200	0	61,857,477
3. 職員手当等	58,495,409	0	35,938,405
4. 共済費	37,066,657	0	21,361,355
5. 災害補償費	0	0	0
6. 恩給及び退職年金費	0	0	0
7. 報償費	0	0	160,000
8. 旅費	590,429	0	546,250
9. 交際費	0	0	0
10. 需用費	22,009,859	0	1,743,827
11. 役務費	4,202,197	0	50,953,601
12. 委託料	83,565,196	0	118,704,240
13. 使用料及び賃借料	2,112,189	0	85,520
14. 工事請負費	0	0	0
15. 原材料費	28,380	0	0
16. 公有財産購入費	0	10,871,207	0
17. 備品購入費	34,496,000	0	0
18. 負担金補助及び交付金	443,204	0	12,323,266,681
19. 扶助費	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	19,720	0	41,994,849
23. 投資及び出資金	0	0	0
24. 積立金	94,474,641	0	3,146,144
25. 寄附金	0	0	0
26. 公課費	36,339,100	0	16,400
27. 繰出金	0	3,620,000	1,613,620
計	492,655,531	14,491,207	12,675,729,035

(単位 金額：円)

温	泉駐	車	場	介	護	保	陰
0			0			53,361,021	
4,620,000			385,000			81,245,205	
3,128,407			20,850			59,726,989	
1,564,785			92,083			34,361,048	
0			0			0	
0			0			0	
0			0			9,074,500	
28,300			0			1,529,135	
0			0			0	
6,280,746			0			7,947,053	
903,665			0			48,912,325	
81,714,881			7,260,000			259,647,255	
404,125			0			589,188	
55,748,000			0			0	
0			0			0	
0			0			0	
1,088,140			0			0	
91,000			0			11,472,661,826	
0			0			40,593,090	
0			0			0	
0			0			0	
0			0			351,462,463	
0			0			0	
0			0			1,211,000	
0			0			0	
168,200			0			66,600	
0			8,414,000			184,659,285	
155,740,249			16,171,933			12,607,047,983	

特別会計歳出節別決算状況（続き）

	後 期 高 齢 者 医 療	港 湾	合 計
1. 報 酬	0	0	71,493,037
2. 給 料	0	31,627,200	294,756,082
3. 職 員 手 当 等	0	18,868,703	176,178,763
4. 共 済 費	0	10,181,034	104,626,962
5. 災 害 補 償 費	0	0	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	0	0	0
7. 報 償 費	0	0	9,234,500
8. 旅 費	0	383,970	3,078,084
9. 交 際 費	0	0	0
10. 需 用 費	0	9,450,094	47,431,579
11. 役 務 費	0	2,614,578	107,586,366
12. 委 託 料	0	53,629,780	604,521,352
13. 使用用及び賃借料	0	1,076,036	4,267,058
14. 工 事 請 負 費	0	490,082,340	545,830,340
15. 原 材 料 費	0	0	28,380
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	10,871,207
17. 備 品 購 入 費	0	418,000	36,002,140
18. 負担金補助及び交付金	1,954,648,030	1,816,655	25,752,927,396
19. 扶 助 費	0	0	40,593,090
20. 貸 付 金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	4,858,160	133,728,644	532,063,836
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24. 積 立 金	0	11,018	98,842,803
25. 寄 附 金	0	0	0
26. 公 課 費	0	0	36,590,300
27. 繰 出 金	0	0	198,306,905
計	1,959,506,190	753,888,052	28,675,230,180

